

令和6年度

茂原市 一般会計
特別会計 歳入歳出決算審査意見書

茂原市下水道事業会計決算審査意見書

茂原市農業集落排水事業会計決算審査意見書

茂原市基金運用状況審査意見書

茂原市監査委員

茂監第 35 号
令和 7 年 8 月 7 日

茂原市長 市原 淳 様

茂原市監査委員 風 戸 博 恭
茂原市監査委員 岡 澤 与志隆

茂原市一般会計歳入歳出決算及び特別会計歳入歳出決算の審査意見について
地方自治法第 233 条第 2 項の規定により、令和 7 年 7 月 1 日付け茂総務第 33 号で
審査に付された令和 6 年度茂原市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類について
審査したので、次のとおり意見書を提出します。

茂原市一般会計・特別会計決算審査意見書目次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	1
第5	審 査 の 意 見	1
第6	決 算 の 概 要	4
1	総 括	4
2	一 般 会 計	5
(1)	決 算 の 概 要	5
(2)	歳 入	5
(3)	歳 出	20
(4)	財 政 分 析	31
3	特 別 会 計	37
(1)	国民健康保険事業会計	37
(2)	駐 車 場 事 業 会 計	39
(3)	介 護 保 険 事 業 会 計	40
(4)	後期高齢者医療事業会計	42
4	財産に関する調書	44
(1)	公 有 財 産	44
(2)	物 品	46
(3)	債 権	46
(4)	基 金	47
一般会計・特別会計決算審査資料		48
1	財 政 の 推 移	49
2	一般会計歳入前年度比較表	50
3	一般会計歳出前年度比較表	51
4	自主財源及び依存財源別年度比較表	52
5	各会計款別歳入一覧表	53
6	各会計款別歳出一覧表	59
7	財政力指数等の過去2か年度比較	65

(注)

- 1 比率(%)は、原則として計数ごとに小数点以下第3位を四捨五入した。
- 2 表中及び文中の「△」は負数、「―」は該当項目がないもの、または算出不能なものである。
- 3 表中の「皆増」は前年度に数値がなく全額増加したもの、「皆減」は当年度に数値がなく全額減少したものである。

決 算 審 査 意 見 書

第1 審査の対象

令和6年度 茂原市一般会計歳入歳出決算
令和6年度 茂原市特別会計国民健康保険事業費歳入歳出決算
令和6年度 茂原市特別会計駐車場事業費歳入歳出決算
令和6年度 茂原市特別会計介護保険事業費歳入歳出決算
令和6年度 茂原市特別会計後期高齢者医療事業費歳入歳出決算
各会計決算に関する証書類
各会計歳入歳出決算事項別明細書
各会計実質収支に関する調書
財産に関する調書

第2 審査の期間

令和7年7月2日から令和7年8月7日まで

第3 審査の方法

令和6年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算の審査にあたっては、決算の計数は正確であるか、予算の執行が適正で経済的かつ効果的に行われているか、また、財務に関する事務は、関係諸法令に適合しているか等の諸点に留意し、関係諸帳簿、証書類等を照合精査するとともに関係職員の説明を聴取し、併せて当年度実施した定期監査及び例月現金出納検査の結果を踏まえ審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び政令で定める書類等は、法令に準拠し作成されており、関係諸帳簿、証書類等を照合精査した結果、その計数は正確であった。予算の執行は議会の議決の本旨にのっとり、限られた財源を有効に活用し、適正かつ効率的に執行されていると認められた。

第5 審査の意見

令和6年度の一般会計歳入歳出決算について、実質収支及び単年度収支は黒字となったものの、実質単年度収支は赤字となった。

歳入においては、地方交付税、地方特例交付金、国庫支出金、寄附金、財産収入等が増加したものの、市税、繰入金、分担金及び負担金、ゴルフ場利用税交付金等が減少した。

歳出においては、総務費、土木費、公債費等が増加し、民生費、衛生費、農林水産業費、災害復旧費が減少となった。

決算状況を見ると、一般会計の歳入総額は36,004,385,953円（対前年度比3.41%増）、歳出総額は34,981,944,987円（対前年度比3.29%増）であり、歳入歳出決算の差引額である形式収支は1,022,440,966円（対前年度比7.66%増）となった。この額から翌年度へ繰り越すべき財源80,015,370円を差し引いた実質収支は942,425,596円（対前年度比18.82%増）であり、さらに、前年度の実質収支793,183,594円を差し引いた単年度収支は149,242,002円の黒字となった。また、単年度収支に実質的な黒字要素（積立金等）を加算し、実質的な赤字要素（積立金取崩し額）を差し引いた実質単年度収支は356,990,972円の赤字となった。

特別会計全体の歳入歳出決算については、歳入総額19,671,339,445円（対前年度比3.87%減）、歳出総額19,313,570,322円（対前年度比2.73%減）であり、形式収支は357,769,123円（対前年度

比 41.22%減) となった。翌年度へ繰り越すべき財源はないため実質収支も同額であり、前年度の実質収支 601,758,559 円を差し引いた単年度収支は 243,989,436 円の赤字となった。

次に、一般会計・特別会計の歳入歳出決算総額であるが、歳入の調定額に対する収入率は 97.82% で、前年度と比較し 0.43 ポイント上昇した。不納欠損額は 156,595,848 円で、前年度と比較し 70,656,526 円(82.22%)増加、収入未済額は 1,084,523,708 円で、前年度と比較し 308,469,059 円(22.14%) 減少した。

一方、歳出の予算現額に対する執行率は 93.06%で、前年度と比較し 0.81 ポイント上昇した。不用額は 3,014,892,399 円で、前年度と比較し 300,742,488 円(11.08%) 増加した。

普通会計[※]における財政運営状況については、地方公共団体の財政力を示す指標である財政力指数は 0.737 で、前年度と比較し 0.017 ポイント低下し、財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率は 94.0%で、前年度と比較し 3.3 ポイント低下した。これは、障害福祉等の扶助費等の増に伴う経常経費充当一般財源の増加があったものの、普通交付税等の経常一般財源の増加が経常経費充当一般財源の増加を上回ったことによるものである。

義務的経費(人件費、扶助費、公債費)の歳出総額に占める割合は 53.65%で、前年度と比較し 0.34 ポイント上昇し、投資的経費(普通建設事業費、災害復旧事業費)の歳出総額に占める割合は 7.39% で、前年度と比較し 0.09 ポイント上昇した。

地方債残高は 32,874,208 千円で前年度と比較し 2,450,688 千円(6.94%)減少した。元利償還金及び公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金、一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金並びに公債費に準ずる債務負担行為額を算入した実質公債費比率は 11.4%で、前年度と同率であった。これは、元利償還金の減や税收等の増による標準財政規模の増があったものの、事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費の減が主な要因である。

また、債務負担行為支出予定額は、対前年度 829,097 千円減の 4,581,587 千円であり、地方債等を含めた将来にわたって負担すべき負債の一般会計に対する比率である将来負担比率は 67.7%で、前年度と比較し 6.9 ポイント低下(改善)した。これは、将来負担額の減少により改善された数値を示しているが、依然として高い水準にあることから、引き続き様々な財政需要を的確に把握し、健全化判断比率の基礎となる数値の動向を注視しながら、その増減要因を分析し健全かつ持続可能な財政運営に努められたい。また、広域行政については、今後も大規模事業等により更なる財政負担の増加が見込まれることから、関係機関との情報共有に努め、より緊密な連携を図りながら、効果的かつ効率的な事業となるよう積極的な関与にあたられたい。

歳入の根幹をなす市税については、前年度と比較し 192,318,964 円(1.52%)減少した。これは、法人市民税、軽自動車税等が増加したものの、それ以上に定額減税の影響による個人市民税、市たばこ税の落ち込みが大きかったことが主な要因である。

一般会計・特別会計の不納欠損額は、依然として多額であり、その主なものは一般会計では市民税、固定資産税、特別会計では国民健康保険事業の国民健康保険税、介護保険事業の介護保険料である。

また、収入未済額は 1,084,523,708 円(対前年度比 22.14%減)であり、その主なものは一般会計では市民税、固定資産税、特別会計では国民健康保険事業の国民健康保険税、介護保険事業の介護保険料、後期高齢者医療事業の後期高齢者医療保険料である。

長引く円安や物価高騰は、地域経済活動や市民生活に大きな影響を及ぼしており、また、地球温暖化対策など社会的課題の取り組みや、社会保障関連経費の増加、公共施設の老朽化、大規模災害への備えなどの財政需要が高まっている。

本市においても、内水対策や物価高騰による事業費の増加、さらに扶助費や人件費等の義務的経費の経常的な増加により財政調整基金に頼らざるを得ない予算編成が続き、大変厳しい財政運営を余儀なくされている。

このような状況下において、持続可能な住民サービスを提供するために、職員一人ひとりが厳しい財政状況を十分認識し、最少の経費で最大の効果が得られるよう、日頃から常に経済性・効率性・有効性を意識して、引き続き、スピード感を持って取り組まれない。また、自主財源の根幹をなす市税の確保はもとより、様々な手法を検討し積極的な歳入確保に努めるとともに、事業実施にあたっては、安易に事業を継続することなく、常に事業コストの把握や必要性を精査し、徹底的な効果検証を行い、手法の見直しや廃止について検討されたい。経常的経費についても日常的に見直しを図り削減に取り組みながら、今後も、より効果的かつ効率的な事業執行に努め、選択と集中による一層の市民福祉向上に努められたい。

※普通会計…個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっているため、財政状況の統一的な掌握及び比較が困難であることから、地方財政状況調査上便宜的に用いられる会計区分。

第6 決算の概要

1 総括

一般会計・特別会計歳入歳出決算状況

(単位:円・%)

区分 年度・会計		予算現額	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支 A-B=C	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支 C-D
令和 6 年度	一般	38,149,703,450	36,004,385,953	34,981,944,987	1,022,440,966	80,015,370	942,425,596
	特別	20,193,394,000	19,671,339,445	19,313,570,322	357,769,123	0	357,769,123
	計	58,343,097,450	55,675,725,398	54,295,515,309	1,380,210,089	80,015,370	1,300,194,719
令和 5 年度	一般	37,259,345,682	34,816,866,942	33,867,153,798	949,713,144	156,529,550	793,183,594
	特別	20,978,460,000	20,464,146,082	19,855,538,523	608,607,559	6,849,000	601,758,559
	計	58,237,805,682	55,281,013,024	53,722,692,321	1,558,320,703	163,378,550	1,394,942,153
比較 増 減	一般	890,357,768	1,187,519,011	1,114,791,189	72,727,822	△76,514,180	149,242,002
	特別	△785,066,000	△792,806,637	△541,968,201	△250,838,436	△6,849,000	△243,989,436
	計	105,291,768	394,712,374	572,822,988	△178,110,614	△83,363,180	△94,747,434
増減率		0.18	0.71	1.07	△11.43	△51.02	△6.79

一般会計及び特別会計の予算現額は58,343,097,450円で、これに対し歳入決算額は55,675,725,398円、歳出決算額は54,295,515,309円となり、形式収支は1,380,210,089円である。

この形式収支から翌年度へ繰越すべき財源80,015,370円を差し引いた実質収支は1,300,194,719円である。

次に、決算額を前年度と比較すると歳入では394,712,374円(0.71%)、歳出では572,822,988円(1.07%)の増加、形式収支では178,110,614円(11.43%)、実質収支では94,747,434円(6.79%)の減少であった。

なお繰入、繰出による重複額2,266,013,314円を控除した純計決算額は歳入53,409,712,084円、歳出52,029,501,995円である。

2 一 般 会 計

(1) 決算の概要

一般会計歳入歳出決算状況年度比較表

区分	予算現額	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支 A-B=C	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支 C-D
令和6年度	38,149,703,450	36,004,385,953	34,981,944,987	1,022,440,966	80,015,370	942,425,596
令和5年度	37,259,345,682	34,816,866,942	33,867,153,798	949,713,144	156,529,550	793,183,594
比較増減	890,357,768	1,187,519,011	1,114,791,189	72,727,822	△76,514,180	149,242,002
増減率	2.39	3.41	3.29	7.66	△48.88	18.82

一般会計予算現額 38,149,703,450 円に対する歳入歳出決算状況を前年度と比較すると、歳入決算額は 36,004,385,953 円で 1,187,519,011 円 (3.41%) の増加、歳出決算額は 34,981,944,987 円で 1,114,791,189 円 (3.29%) の増加となった。形式収支は 1,022,440,966 円で 72,727,822 円 (7.66%) の増加となり、翌年度へ繰越すべき財源 80,015,370 円を控除した実質収支は 942,425,596 円で 149,242,002 円 (18.82%) の増加となっている。

(2) 歳 入

一般会計歳入決算年度比較表

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和6年度	38,149,703,450	36,811,997,760	36,004,385,953	110,348,589	697,263,218	97.81
令和5年度	37,259,345,682	35,687,587,077	34,816,866,942	32,236,593	838,483,542	97.56
比較増減	890,357,768	1,124,410,683	1,187,519,011	78,111,996	△141,220,324	0.25

歳入の決算状況は、予算現額 38,149,703,450 円に対し収入済額は 36,004,385,953 円で、予算現額に対する収入率は 94.38% (前年度 93.44%)、調定額に対する収入率は 97.81% (前年度 97.56%) である。

収入済額を前年度と比較すると 1,187,519,011 円 (3.41%) 増加している。

増加した主なものは、地方交付税 466,146,000 円 (9.91%)、地方特例交付金 374,702,000 円 (487.12%)、である。一方減少した主なものは、市債△214,100,000 円 (△14.81%)、市税△192,318,964 円 (△1.52%)、繰入金△94,181,655 円 (△5.64%) である。

不納欠損額 110,348,589 円は、前年度と比較すると 78,111,996 円 (242.31%) の増加で、その主なものは市税及び諸収入であり、市税の詳細については市税不納欠損年度比較表 (P8) のとおりである。

収入未済額 697,263,218 円は、前年度と比較すると 141,220,324 円 (16.84%) の減少であった。収入未済額の主なものは、市税 416,637,236 円、国庫支出金 169,710,000 円である。

次に、収入調達別財源についてみると、自主財源 16,715,433,186 円 (構成比 46.43%)、依存財源 19,288,952,767 円 (構成比 53.57%) となり、自主財源構成比率は前年度と比較すると 1.23 ポイント低下している。

決算額の款別による前年度比較は次表のとおりである。

一般会計歳入決算款別年度比較表

(単位:円・%)

区分 款別	令和6年度		令和5年度		対前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 市税	12,456,601,152	34.60	12,648,920,116	36.33	△192,318,964	△ 1.52
2 地方譲与税	310,499,000	0.86	309,250,000	0.89	1,249,000	0.40
3 利子割交付金	6,291,000	0.02	5,577,000	0.02	714,000	12.80
4 配当割交付金	105,952,000	0.29	78,939,000	0.23	27,013,000	34.22
5 株式等譲渡所得割交付金	158,759,000	0.44	94,288,000	0.27	64,471,000	68.38
6 法人事業税交付金	203,832,000	0.57	184,414,000	0.53	19,418,000	10.53
7 地方消費税交付金	2,204,752,000	6.12	2,130,060,000	6.12	74,692,000	3.51
8 ゴルフ場利用税交付金	48,407,982	0.13	54,297,358	0.16	△5,889,376	△ 10.85
9 自動車取得税交付金	0	0.00	3,603,105	0.01	△3,603,105	皆減
10 環境性能割交付金	61,131,000	0.17	51,283,000	0.15	9,848,000	19.20
11 地方特例交付金	451,614,000	1.25	76,912,000	0.22	374,702,000	487.18
12 地方交付税	5,171,924,000	14.36	4,705,778,000	13.52	466,146,000	9.91
13 交通安全対策特別交付金	10,535,000	0.03	10,637,000	0.03	△102,000	△ 0.96
14 分担金及び負担金	128,407,321	0.36	143,708,557	0.41	△15,301,236	△ 10.65
15 使用料及び手数料	385,110,622	1.07	381,443,367	1.09	3,667,255	0.96
16 国庫支出金	6,680,744,204	18.56	6,491,725,703	18.64	189,018,501	2.91
17 県支出金	2,643,411,581	7.34	2,578,251,116	7.40	65,160,465	2.53
18 財産収入	183,254,339	0.51	69,113,353	0.20	114,140,986	165.15
19 寄附金	329,121,378	0.91	200,746,914	0.58	128,374,464	63.95
20 繰入金	1,575,302,570	4.38	1,669,484,225	4.79	△94,181,655	△ 5.64
21 繰越金	449,713,144	1.25	350,101,505	1.01	99,611,639	28.45
22 諸収入	1,207,922,660	3.36	1,133,133,623	3.25	74,789,037	6.60
23 市債	1,231,100,000	3.42	1,445,200,000	4.15	△214,100,000	△ 14.81
計	36,004,385,953	100.00	34,816,866,942	100.00	1,187,519,011	3.41

1 款 市 税

(単位:円・%)

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
令和 6 年度	現年	12,299,270,000	12,457,905,568	12,341,364,752	1,175,687	115,365,129	100.34	99.06
	繰越	110,008,000	466,722,104	115,236,400	50,213,597	301,272,107	104.75	24.69
	計	12,409,278,000	12,924,627,672	12,456,601,152	51,389,284	416,637,236	100.38	96.38
令和 5 年度	現年	12,628,798,000	12,685,262,741	12,542,032,366	51,400	143,178,975	99.31	98.87
	繰越	104,275,000	458,374,220	106,887,750	28,534,616	322,951,854	102.51	23.32
	計	12,733,073,000	13,143,636,961	12,648,920,116	28,586,016	466,130,829	99.34	96.24
比較 増 減	現年	△329,528,000	△227,357,173	△200,667,614	1,124,287	△27,813,846	1.03	0.19
	繰越	5,733,000	8,347,884	8,348,650	21,678,981	△21,679,747	2.24	1.37
	計	△323,795,000	△219,009,289	△192,318,964	22,803,268	△49,493,593	1.04	0.14
増減率		△2.54	△1.67	△1.52	79.77	△10.62	-	-

予算現額 12,409,278,000 円に対する収入済額は 12,456,601,152 円で、調定額に対する収入率は 96.38%（前年度 96.24%）であり、収入済額を前年度と比較すると 192,318,964 円（1.52%）減少している。

増加した主なものは、軽自動車税 13,105,749 円（4.32%）であり、減少した主なものは、市民税△166,489,801 円（△3.13%）である。

地方税法第 15 条の 7 第 4 項及び第 5 項、同法第 18 条第 1 項の規定による不納欠損処分がなされているが、本年度は 51,389,284 円で前年度と比較すると 22,803,268 円（79.77%）増加している。

その内訳は次表のとおりである。

市税不納欠損年度比較表

(単位:円・件)

区分 科目		金 額	件 数 (納期数)	事 由		
				15条の7 第4項	15条の7 第5項	18条第1項
個人 市民 税	令和6年度	12,039,976	853	444	95	314
	令和5年度	11,326,730	765	402	64	299
	令和4年度	12,429,545	699	331	57	311
法人 市民 税	令和6年度	2,056,100	14	6	1	7
	令和5年度	413,500	10	5	0	5
	令和4年度	447,500	8	6	1	1
固定 資産 税	令和6年度	31,538,352	1,740	837	141	762
	令和5年度	12,739,800	1,682	825	111	746
	令和4年度	18,630,674	1,479	538	160	781
軽自 動車 税	令和6年度	3,255,060	453	261	3	189
	令和5年度	3,079,195	420	201	53	166
	令和4年度	2,784,100	383	171	23	189
特別 保有 土地 税	令和6年度	-	-			
	令和5年度	-	-			
	令和4年度	-	-			
都市 計画 税	令和6年度	2,499,796	1,740	837	141	762
	令和5年度	1,026,791	1,682	825	111	746
	令和4年度	1,483,971	1,479	538	160	781
計	令和6年度	51,389,284	3,060	1,548	240	1,272
	令和5年度	28,586,016	2,877	1,433	228	1,216
	令和4年度	35,775,790	2,569	1,046	241	1,282

※固定資産税、都市計画税は、按分により算出しているため、固定資産税の件数を記載。

(注) 地方税法 第15条の7第4項 …… 執行停止が3年間継続したとき消滅するもの
第15条の7第5項 …… 限定承認その他徴収不能に係るもの
第18条第1項 …… 時効により消滅するもの 5年

市 税 収 入

区分 科目	予算現額		調定額		収入済額	
	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
①市民税	5,120,883,000	5,383,819,000	5,351,120,087	5,536,544,561	5,160,700,876	5,327,190,677
(個人)	4,251,532,000	4,582,098,000	4,452,706,017	4,770,447,391	4,278,897,923	4,575,793,977
(法人)	869,351,000	801,721,000	898,414,070	766,097,170	881,802,953	751,396,700
②固定資産税	5,756,103,000	5,833,544,000	6,001,136,184	6,031,097,378	5,764,306,898	5,788,116,298
③軽自動車税	313,422,000	302,737,000	338,806,065	327,020,279	316,529,768	303,424,019
④市たばこ税	736,005,000	730,443,000	732,908,910	748,994,083	732,908,910	748,994,083
⑤鉱産税	15,435,000	15,427,000	15,852,200	15,772,900	15,852,200	15,772,900
⑥都市計画税	466,871,000	466,568,000	484,603,226	483,732,260	466,101,500	464,946,639
⑦入湯税	559,000	535,000	201,000	475,500	201,000	475,500
計	12,409,278,000	12,733,073,000	12,924,627,672	13,143,636,961	12,456,601,152	12,648,920,116

① 市 民 税

予算現額 5,120,883,000 円に対する収入済額は 5,160,700,876 円で調定額に対する収入率は 96.44%(前年度 96.22%)であり、収入済額を前年度と比較すると 166,489,801 円(3.13%)減少している。

不納欠損額は 14,096,076 円で前年度と比較すると 20.07%増加している。

また、収入未済額は 176,323,135 円で前年度と比較すると 10.77%減少している。

収入済額の内訳は、個人市民税 4,278,897,923 円、法人市民税 881,802,953 円である。

② 固 定 資 産 税

予算現額 5,756,103,000 円に対する収入済額は 5,764,306,898 円で調定額に対する収入率は 96.05%(前年度 95.97%)であり、収入済額を前年度と比較すると 23,809,400 円(0.41%)減少している。

不納欠損額は 31,538,352 円で前年度と比較すると 147.56%増加している。

また、収入未済額は 205,290,934 円で前年度と比較すると 10.84%減少している。

収入済額で固定資産税の現年課税分についてみると、土地に係るもの 1,708,619,490 円、家屋に係るもの 2,543,711,175 円、償却資産に係るもの 1,461,543,392 円である。

③ 軽 自 動 車 税

予算現額 313,422,000 円に対する収入済額は 316,529,768 円で調定額に対する収入率は 93.43%(前年度 92.78%)であり、収入済額を前年度と比較すると 13,105,749 円(4.32%)増加している。

不納欠損額は 3,255,060 円で前年度と比較すると 5.71%増加している。

また、収入未済額は 19,021,237 円で前年度と比較すると 7.29%減少している。

状 況 表

(単位：円・%)

収入済額構成比		不納欠損額		収入未済額		収入済額対前年度		収入率	
令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率	令和6年度	令和5年度
41.43	42.12	14,096,076	11,740,230	176,323,135	197,613,654	△166,489,801	△3.13	96.44	96.22
34.35	36.18	12,039,976	11,326,730	161,768,118	183,326,684	△296,896,054	△6.49	96.10	95.92
7.08	5.94	2,056,100	413,500	14,555,017	14,286,970	130,406,253	17.36	98.15	98.08
46.28	45.76	31,538,352	12,739,800	205,290,934	230,241,280	△23,809,400	△0.41	96.05	95.97
2.54	2.40	3,255,060	3,079,195	19,021,237	20,517,065	13,105,749	4.32	93.43	92.78
5.88	5.92	0	0	0	0	△16,085,173	△2.15	100.00	100.00
0.13	0.12	0	0	0	0	79,300	0.50	100.00	100.00
3.74	3.68	2,499,796	1,026,791	16,001,930	17,758,830	1,154,861	0.25	96.18	96.12
0.00	0.00	0	0	0	0	△ 274,500	△ 57.73	100.00	100.00
100.00	100.00	51,389,284	28,586,016	416,637,236	466,130,829	△ 192,318,964	△1.52	96.38	96.24

④ 市 た ば こ 税

予算現額 736,005,000 円に対する収入済額は 732,908,910 円で、前年度と比較すると 16,085,173 円 (2.15%)減少している。

⑤ 鉱 産 税

予算現額 15,435,000 円に対する収入済額は 15,852,200 円で、前年度と比較すると 79,300 円 (0.50%)増加している。

⑥ 都 市 計 画 税

予算現額 466,871,000 円に対する収入済額は 466,101,500 円で調定額に対する収入率は 96.18% (前年度 96.12%)であり、収入済額を前年度と比較すると 1,154,861 円 (0.25%)増加している。

不納欠損額は 2,499,796 円で前年度と比較すると 143.46%増加している。

また、収入未済額は 16,001,930 円で前年度と比較すると 9.89%減少している。

⑦ 入 湯 税

予算現額 559,000 円に対する収入済額は 201,000 円で、前年度と比較すると 274,500 円 (57.73%)減少している。

2款 地方譲与税

(単位:円・%)

項別 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	前年度決算額	増減率
1 地方揮発油 譲与税	72,000,000	73,141,000	73,141,000	0	100.00	74,070,000	△1.25
2 自動車重量 譲与税	230,000,000	223,834,000	223,834,000	0	100.00	223,304,000	0.24
3 森林環境 譲与税	13,782,000	13,524,000	13,524,000	0	100.00	11,876,000	13.88
計	315,782,000	310,499,000	310,499,000	0	100.00	309,250,000	0.40

地方譲与税は、国税として徴収し一定基準により地方公共団体に譲与されるものである。

予算現額 315,782,000 円に対する収入済額は 310,499,000 円で、前年度と比較すると 1,249,000 円 (0.40%) 増加している。

3款 利子割交付金

(単位:円・%)

項別 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	前年度決算額	増減率
1 利子割 交付金	4,000,000	6,291,000	6,291,000	0	100.00	5,577,000	12.80

本交付金は、県税として納付された利子割額の一定額が交付されるものである。

予算現額 4,000,000 円に対する収入済額は 6,291,000 円で、前年度と比較すると 714,000 円 (12.80%) 増加している。

4款 配当割交付金

(単位:円・%)

項別 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	前年度決算額	増減率
1 配当割 交付金	140,038,000	105,952,000	105,952,000	0	100.00	78,939,000	34.22

本交付金は、県税として納付された配当割額の一定額が交付されるものである。

予算現額 140,038,000 円に対する収入済額は 105,952,000 円で、前年度と比較すると、27,013,000 円 (34.22%) 増加している。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%)

項別 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	前年度決算額	増減率
1 株式等譲渡所得割交付金	157,838,000	158,759,000	158,759,000	0	100.00	94,288,000	68.38

本交付金は、県税として納付された株式等譲渡所得割額の一定額が交付されるものである。

予算現額 157,838,000 円に対する収入済額は 158,759,000 円で、前年度と比較すると 64,471,000 円 (68.38%)増加している。

6 款 法人事業税交付金

(単位:円・%)

項別 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	前年度決算額	増減率
1 法人事業税交付金	208,069,000	203,832,000	203,832,000	0	100.00	184,414,000	10.53

本交付金は、県税として納付された法人事業税額に 7.7%を乗じて得た額を各市町村の従業者数で按分して交付されるものである。

予算現額 208,069,000 円に対する収入済額は 203,832,000 円であり、前年度と比較すると 19,418,000 円 (10.53%)増加している。

7 款 地方消費税交付金

(単位:円・%)

項別 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	前年度決算額	増減率
1 地方消費税交付金	2,196,430,000	2,204,752,000	2,204,752,000	0	100.00	2,130,060,000	3.51

本交付金は、県税として納付された地方消費税の一定額が交付されるものである。

予算現額 2,196,430,000 円に対する収入済額は 2,204,752,000 円であり、前年度と比較すると 74,692,000 円 (3.51%)増加している。

8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円・%)

項別 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	前年度決算額	増減率
1 ゴルフ場利用税交付金	52,000,000	48,407,982	48,407,982	0	100.00	54,297,358	△ 10.85

本交付金は、県税として納付された本市に所在するゴルフ場に係るゴルフ場利用税額の一定額が交付されるものである。

予算現額 52,000,000 円に対する収入済額は 48,407,982 円で、前年度と比較すると 5,889,376 円 (10.85%)減少している。

9 款 自動車取得税交付金

区分 項別	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	前年度決算額	増減率
1 自動車取得 税交付金	1,000	0	0	0	-	3,603,105	皆減

本交付金は、県税として納付された自動車取得税の一定額が交付されるもので、令和元年 10 月 1 日に廃止され、新たに環境性能割交付金が導入された。

予算現額 1,000 円に対する収入済額は 0 円で、前年度と比較すると 3,603,105 円(皆減)減少している。

10 款 環境性能割交付金

(単位:円・%)

区分 項別	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	前年度決算額	増減率
1 環境性能割 交付金	65,829,000	61,131,000	61,131,000	0	100.00	51,283,000	19.20

本交付金は、令和元年 10 月 1 日の自動車取得税の廃止に伴い、新たに導入された県税であり、県税として納付された環境性能割交付金の一定額が交付されるものである。

予算現額 65,829,000 円に対する収入済額は 61,131,000 円で、前年度と比較すると 9,848,000 円(19.20%)増加している。

11 款 地方特例交付金

(単位:円・%)

区分 項別	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	前年度決算額	増減率
1 地方特例 交付金	461,018,000	449,706,000	449,706,000	0	100.00	74,449,000	504.05
2 新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填 特別交付金	1,000	1,908,000	1,908,000	0	100.00	2,463,000	△22.53
計	461,019,000	451,614,000	451,614,000	0	100.00	76,912,000	487.18

地方特例交付金は、当分の間の減税に伴う市税減収額を補てんするために交付されるものである。

予算現額 461,018,000 円に対する収入済額は 449,706,000 円で、前年度と比較すると 375,257,000 円(504.05%)増加している。

新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金は、生産性革命の実現に向けた固定資産税の特例措置の拡充による地方団体の減収を補填するため交付されるものである。

予算現額 1,000 円に対する収入済額は 1,908,000 円で、前年度と比較すると 555,000 円(22.53%)減少している。

1 2 款 地方交付税

(単位:円・%)

区分 項別	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	前年度決算額	増減率
1 地方交付税	5,134,932,000	5,171,924,000	5,171,924,000	0	100.00	4,705,778,000	9.91

地方交付税法の規定により、国税 3 税（所得税・法人税・酒税）、消費税、たばこ税として納付された一定額が交付されるものである。

予算現額 5,134,932,000 円に対する収入済額は 5,171,924,000 円で、前年度と比較すると 466,146,000 円 (9.91%) 増加している。

1 3 款 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%)

区分 項別	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	前年度決算額	増減率
1 交通安全対策 特別交付金	10,000,000	10,535,000	10,535,000	0	100.00	10,637,000	△ 0.96

道路交通法の規定により納付された反則金の一定額が交付されるものであり、道路交通安全施設の設置及び管理に充てる財源である。

予算現額 10,000,000 円に対する収入済額は 10,535,000 円で、前年度と比較すると 102,000 円 (0.96%) 減少している。

1 4 款 分担金及び負担金

(単位:円・%)

区分 項別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度決算額	増減率
1 負担金	143,035,000	129,543,673	128,347,321	321,264	875,088	99.08	143,508,557	△ 10.56
2 分担金	0	60,000	60,000	0	0	100.00	200,000	△ 70.00
計	143,035,000	129,603,673	128,407,321	321,264	875,088	99.08	143,708,557	△ 10.65

分担金及び負担金は、特定事業等に要する経費を受益者から徴収するものである。

予算現額 143,035,000 円に対する収入済額は 128,407,321 円で、調定額に対する収入率は 99.08% (前年度 99.02%) であり、収入済額を前年度と比較すると 15,301,236 円 (10.65%) 減少している。

収入済額の主なものは、公立保育所保育料等の民生費負担金 124,402,321 円である。

収入未済額は、同じく民生費負担金 875,088 円である。

1 5 款 使用料及び手数料

(単位:円・%)

区分 項別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度決算額	増減率
1 使用料	335,729,000	341,583,412	341,165,242	214,930	203,240	99.88	338,153,087	0.89
2 手数料	43,932,000	43,945,980	43,945,380	0	600	100.00	43,290,280	1.51
計	379,661,000	385,529,392	385,110,622	214,930	203,840	99.89	381,443,367	0.96

使用料は施設の使用の対価として、その使用者から、また、手数料は特定の者のためにする事務について徴収するものである。

予算現額 379,661,000 円に対する収入済額は 385,110,622 円で、調定額に対する収入率は 99.89% (前年度 99.92%) であり、収入済額を前年度と比較すると 3,667,255 円 (0.96%) 増加している。

収入済額の主なものは、使用料では、道路占用料、住宅使用料等の土木使用料 300,953,817 円である。

手数料では、各種証明手数料等の総務手数料 36,974,470 円である。

収入未済額は、土木使用料 203,240 円、農林水産手数料 600 円である。

1 6 款 国庫支出金

(単位:円・%)

区分 項別	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	前年度決算額	増減率
1 国庫負担金	4,726,176,550	4,696,914,339	4,696,914,339	0	100.00	4,486,440,066	4.69
2 国庫補助金	2,891,207,100	2,130,398,700	1,960,688,700	169,710,000	92.03	1,984,115,391	△ 1.18
3 委託金	20,265,000	23,141,165	23,141,165	0	100.00	21,170,246	9.31
計	7,637,648,650	6,850,454,204	6,680,744,204	169,710,000	97.52	6,491,725,703	2.91

予算現額 7,637,648,650 円に対する収入済額は 6,680,744,204 円で、調定額に対する収入率は 97.52% (前年度 97.28%) であり、収入済額を前年度と比較すると 189,018,501 円 (2.91%) 増加している。

収入済額の主なものは次のとおりである。

国庫負担金では、生活保護費負担金、障害者自立支援給付費負担金等の民生費国庫負担金 4,671,005,663 円である。

国庫補助金では、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金、マイナンバーカード交付事務費補助金等の総務費国庫補助金 1,269,373,000 円である。

委託金では、国民年金事務費交付金等の民生費委託金 22,446,165 円である。

収入未済額 169,710,000 円の主なものは、土木費国庫補助金 162,205,000 円である。

1 7 款 県支出金

(単位:円・%)

区分 項別	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	前年度決算額	増減率
1 県負担金	2,561,558,250	2,008,549,913	2,008,549,913	0	100.00	1,861,477,579	7.90
2 県補助金	444,764,000	415,361,909	415,361,909	0	100.00	545,688,518	△ 23.88
3 委託金	246,128,000	219,499,759	219,499,759	0	100.00	171,085,019	28.30
計	3,252,450,250	2,643,411,581	2,643,411,581	0	100.00	2,578,251,116	2.53

予算現額 3,252,450,250 円に対する収入済額は 2,643,411,581 円で、調定額に対する収入率は 100.00% (前年度 98.76%) であり、収入済額を前年度と比較すると 651,604,465 円 (2.53%) 増加している。

収入済額の主なものは次のとおりである。

県負担金では、障害者自立支援給付費負担金等の民生費県負担金 1,536,760,951 円である。

県補助金では、子ども医療費助成事業補助金、重度心身障害者(児)医療給付改善事業費補助金等の民生費県補助金 276,507,535 円である。

委託金では、個人県民税徴収取扱委託金等の総務費委託金 217,619,559 円である。

1 8 款 財産収入

(単位:円・%)

区分 項別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度決算額	増減率
1 財産運用 収入	25,785,000	30,071,192	27,981,502	1,981,690	108,000	93.05	29,080,910	△ 3.78
2 財産売払 収入	149,764,000	155,272,837	155,272,837	0	0	100.00	40,032,443	287.87
計	175,549,000	185,344,029	183,254,339	1,981,690	108,000	98.87	69,113,353	165.15

予算現額 175,549,000 円に対する収入済額は 183,254,339 円で、調定額に対する収入率は 98.87% (前年度 97.21%) であり、収入済額を前年度と比較すると 114,140,986 円 (165.15%) 増加している。

収入済額の主なものは次のとおりである。

財産運用収入では、土地建物貸付収入等の財産貸付収入 27,163,219 円である。

財産売払収入では、土地売払収入等の 155,272,837 円である。

収入未済額は、財産貸付収入 108,000 円である。

19款 寄附金

(単位:円・%)

区分 項別	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	前年度決算額	増減率
1 寄附金	338,796,000	329,121,378	329,121,378	0	100.00	200,746,914	63.95

予算現額 338,796,000 円に対する収入済額は 329,121,378 円で、前年度と比較すると 128,374,464 円 (63.95%)増加している。

内訳は、一般寄附金 148,795,354 円、指定寄附金 180,326,024 円である。

20款 繰入金

(単位:円・%)

区分 項別	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	前年度決算額	増減率
1 基金繰入金	1,579,032,000	1,575,302,570	1,575,302,570	0	100.00	1,669,484,225	△ 5.64

予算現額 1,579,032,000 円に対する収入済額は 1,575,302,570 円で、前年度と比較すると 94,181,655 円 (5.64%)減少している。

21款 繰越金

(単位:円・%)

区分 項別	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	前年度決算額	増減率
1 繰越金	449,712,550	449,713,144	449,713,144	0	100.00	350,101,505	28.45

予算現額 449,712,550 円に対する収入済額は 449,713,144 円で、前年度と比較すると 99,611,639 円 (28.45%)増加している。

2 2 款 諸収入

(単位:円・%)

区分 項別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度決算額	増減率
1 延滞金及び過料	21,000,000	23,754,461	23,754,461	0	0	100.00	18,566,870	27.94
2 市預金利子	9,000	44,887	44,887	0	0	100.00	10,275	336.86
3 貸付金元利収入	510,918,000	518,560,000	514,963,250	0	3,596,750	99.31	516,161,750	△ 0.23
4 受託事業収入	70,746,000	66,386,088	66,386,088	0	0	100.00	52,679,270	26.02
5 雑入	629,730,000	765,347,699	602,773,974	56,441,421	106,132,304	78.76	545,715,458	10.46
計	1,232,403,000	1,374,093,135	1,207,922,660	56,441,421	109,729,054	87.91	1,133,133,623	6.60

予算現額 1,232,403,000 円に対する収入済額は 1,207,922,660 円で、調定額に対する収入率は 87.91% (前年度 87.73%) であり、収入済額を前年度と比較すると 74,789,037 円 (6.60%) 増加している。

収入済額の主なものは次のとおりである。

延滞金及び過料では、延滞金 23,754,461 円である。

貸付金元利収入では、中小企業融資貸付金元利収入 485,000,000 円である。

受託事業収入では、健康診査受託料等の後期高齢者医療広域連合受託事業収入 66,386,088 円である。

雑入の主なものは、学校給食費負担金 291,937,946 円、新型コロナウイルスワクチン接種助成金 69,927,500 円である。

収入未済額 109,729,054 円の主なものは、奨学資金貸付金元利収入 3,596,750 円、民生費雑入 95,267,404 円、教育費雑入 9,246,703 円である。

2 3 款 市債

(単位:円・%)

区分 項別	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	前年度決算額	増減率
1 市債	1,806,200,000	1,231,100,000	1,231,100,000	0	100.00	1,445,200,000	△ 14.81

予算現額 1,806,200,000 円に対する収入済額は 1,231,100,000 円で、前年度と比較すると 214,100,000 円 (14.81%) 減少している。

市債の前年度比較は次表のとおりである。

市 債 比 較 表

(単位:円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
1 民生債	33,600,000	39,700,000	△6,100,000	△15.37
2 土木債	943,900,000	816,200,000	127,700,000	15.65
3 教育債	85,600,000	127,000,000	△41,400,000	△32.60
4 臨時財政対策債	108,000,000	215,000,000	△107,000,000	△49.77
5 総務債	10,000,000	59,900,000	△49,900,000	△83.31
6 災害復旧事業債	39,300,000	152,300,000	△113,000,000	△74.20
7 農林水産業債	10,700,000	35,100,000	△24,400,000	△69.52
計	1,231,100,000	1,445,200,000	△214,100,000	△14.81

(3) 歳 出

一 般 会 計 歳 出 決 算 年 度 比 較 表

(単位：円・％)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
令和6年度	38,149,703,450	34,981,944,987	1,032,689,742	2,135,068,721	91.70
令和5年度	37,259,345,682	33,867,153,798	1,630,914,450	1,761,277,434	90.90
比較増減	890,357,768	1,114,791,189	△598,224,708	373,791,287	
増減率	2.39	3.29	△36.68	21.22	

歳出の決算状況は、予算現額 38,149,703,450 円に対し支出済額は 34,981,944,987 円で、翌年度繰越額 1,032,689,742 円を差し引いた 2,135,068,721 円が不用額となっており、予算執行率は 91.70%である。

支出済額を前年度と比較すると 1,114,791,189 円(3.29%)増加している。

増加した主なものは、総務費 976,326,487 円(27.89%)、議会費 21,770,948 円(8.87%)である。一方減少した主なものは、災害復旧費△89,586,398 円(△47.05%)、農林水産業費△43,950,498 円(△7.70%)である。

次に款別の構成比率をみると、最も高いのは民生費 41.37%、次いで総務費 12.80%、公債費 11.07%の順となっている。

翌年度繰越額は 1,032,689,742 円で、総務費 6,191,998 円、民生費 401,532,000 円、衛生費 979,000 円、土木費 623,986,744 円である。

不用額 2,135,068,721 円(対前年度比 21.22%増)の主なものは、民生費 844,350,422 円、総務費 461,783,892 円、土木費 375,334,086 円である。

決算額の款別による前年度比較は次のとおりである。

一般会計歳出決算款別年度比較表

(単位：円・%)

区分 款別	令和6年度		令和5年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	267,191,579	0.76	245,420,631	0.72	21,770,948	8.87
2 総務費	4,476,638,707	12.80	3,500,312,220	10.34	976,326,487	27.89
3 民生費	14,472,592,636	41.37	14,489,375,114	42.78	△16,782,478	△0.12
4 衛生費	3,061,927,922	8.75	3,240,255,754	9.57	△178,327,832	△5.50
5 農林水産業費	526,965,804	1.51	570,916,302	1.69	△43,950,498	△7.70
6 商工費	650,361,592	1.86	615,535,044	1.82	34,826,548	5.66
7 土木費	3,194,110,051	9.13	2,977,674,802	8.79	216,435,249	7.27
8 消防費	1,536,760,000	4.39	1,466,732,000	4.33	70,028,000	4.77
9 教育費	2,823,666,049	8.07	2,801,394,997	8.27	22,271,052	0.79
10 災害復旧費	100,824,350	0.29	190,410,748	0.56	△89,586,398	△47.05
11 公債費	3,870,906,297	11.07	3,769,126,186	11.13	101,780,111	2.70
12 予備費	0	0.00	0	0.00	0	-
計	34,981,944,987	100.00	33,867,153,798	100.00	1,114,791,189	3.29

1 款 議会費

(単位：円・%)

区分 項別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増減率
1 議会費	272,158,000	267,191,579	0	4,966,421	98.18	245,420,631	8.87

予算現額272,158,000円に対する支出済額は267,191,579円で執行率は98.18%(前年度90.50%)であり、支出済額を前年度と比較すると21,770,948円(8.87%)増加している。

支出済額の主なものは、一般職人件費62,692,892円、議員報酬等188,837,533円である。

不用額4,966,421円は、予算現額の1.82%(前年度9.50%)となっており、この主なものは、報酬318,387円、旅費1,445,850円、負担金補助及び交付金1,771,420円である。

2 款 総務費

(単位：円・%)

区分 項別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増減率
1 総務管理費	3,703,117,030	3,309,088,114	0	394,028,916	89.36	2,445,069,007	35.34
2 徴税費	705,769,403	684,220,348	0	21,549,055	96.95	650,113,035	5.25
3 戸籍住民 基本台帳費	314,213,764	291,725,663	6,191,998	16,296,103	92.84	266,228,279	9.58
4 選挙費	161,761,400	134,088,199	0	27,673,201	82.89	83,308,821	60.95
5 統計調査費	22,414,000	21,081,439	0	1,332,561	94.05	21,941,188	△3.92
6 監査委員費	37,339,000	36,434,944	0	904,056	97.58	33,651,890	8.27
計	4,944,614,597	4,476,638,707	6,191,998	461,783,892	90.54	3,500,312,220	27.89

予算現額 4,944,614,597 円に対する支出済額は 4,476,638,707 円で執行率は 90.54% (前年度 95.24%) である。支出済額を前年度と比較すると 976,326,487 円 (27.89%) 増加している。

支出済額の主なものは次のとおりである。

総務管理費では一般職人件費 854,463,543 円、庁舎維持管理費 185,214,881 円、財政調整基金費 750,071,026 円、減債基金費 153,897,597 円、定額減税補足給付金給付事業 639,331,890 円である。

徴税費では一般職人件費 377,262,581 円、固定資産税等賦課事務費 85,197,841 円である。

戸籍住民基本台帳費では一般職人件費 216,941,949 円、住民基本台帳事業 44,533,465 円である。

選挙費では千葉県知事選挙運営費 35,387,010 円、衆議院議員選挙運営費 33,319,812 円である。

統計調査費では一般職人件費 17,187,413 円である。

監査委員費では一般職人件費 34,919,916 円である。

翌年度繰越額は 6,191,998 円で、戸籍住民基本台帳費の戸籍事業 6,191,998 円 (うち未収入特定財源：国庫支出金 6,191,000 円) である。

不用額 461,783,892 円は、予算現額の 9.34% (前年度 4.34%) となっており、この主なものは、総務管理費では財産管理費の需用費 32,454,426 円、委託料 5,694,811 円、企画費の使用料及び賃借料 4,589,375 円、定額減税補足給付金給付事業費の負担金補助及び交付金 282,840,000 円、徴税費では税務総務費の職員手当等 7,630,032 円、戸籍住民基本台帳費では委託料 6,214,399 円、選挙費では千葉県知事選挙費の職員手当等 3,003,584 円、衆議院議員選挙費の職員手当等 5,735,958 円、統計調査費では諸統計調査費の報酬 817,682 円、監査委員費では職員手当等 499,005 円である。

3 款 民生費

(単位：円・%)

区分 項別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増減率
1 社会福祉費	8,392,719,691	7,747,827,809	401,532,000	243,359,882	92.32	7,752,222,037	△0.06
2 児童福祉費	4,698,113,776	4,546,786,872	0	151,326,904	96.78	4,384,582,877	3.70
3 生活保護費	2,149,993,591	2,072,908,378	0	77,085,213	96.41	2,145,986,070	△3.41
4 災害救助費	477,648,000	105,069,577	0	372,578,423	22.00	206,584,130	△ 49.14
計	15,718,475,058	14,472,592,636	401,532,000	844,350,422	92.07	14,489,375,114	△0.12

予算現額 15,718,475,058 円に対する支出済額は 14,472,592,636 円で執行率は 92.07% (前年度 91.17%) であり、支出済額を前年度と比較すると 16,782,478 円 (0.12%) 減少している。

支出済額の主なものは次のとおりである。

社会福祉費では一般職人件費 301,515,305 円、国民健康保険事業特別会計繰出金 622,463,000 円、介護保険事業特別会計繰出金 1,305,278,000 円、低所得者支援給付金給付事業 259,405,293 円、介護給付事業 1,269,406,771 円、訓練等給付事業 1,063,039,039 円、障害児通所支援事業 506,333,371 円、後期高齢者医療事業 1,038,287,148 円、後期高齢者医療事業特別会計繰出金 338,272,314 円である。

児童福祉費では一般職人件費 1,079,842,601 円、私立保育園等運営費補助事業 102,230,172 円、子ども医療費助成事業 293,521,190 円、民間認定こども園整備助成事業 105,792,000 円、子どものための教育・保育給付事業 1,151,616,263 円、児童手当支給事業 1,078,538,018 円、児童扶養手当支給事業 306,576,150 円、公立保育所管理運営費 113,849,541 円である。

生活保護費では一般職人件費 137,838,872 円、生活保護扶助費 1,875,869,561 円である。

災害救助費では台風第 13 号による災害救助事業 105,069,577 円である。

翌年度繰越額は 401,532,000 円で、社会福祉費の令和 6 年度住民税非課税世帯給付金給付事業 334,740,000 円 (うち未収入特定財源：国庫支出金 334,740,000 円)、地域福祉センター整備事業 66,792,000 円 (うち未収入特定財源：市債 53,400,000 円) である。

不用額 844,350,422 円は、予算現額の 5.37% (前年度 3.88%) となっており、この主なものは、社会福祉費では社会福祉総務費の扶助費 52,004,300 円、繰出金 10,271,000 円、障害福祉費の扶助費 105,598,581 円、老人福祉費の委託料 13,978,570 円、後期高齢者医療費の繰出金 29,224,686 円、児童福祉費では児童福祉総務費の負担金補助及び交付金 27,338,128 円、扶助費 19,646,554 円、児童措置費の扶助費 71,332,403 円、生活保護費では扶助費 73,222,030 円、災害救助費では災害救助費の委託料 358,003,385 円、工事請負費 14,295,400 円である。

4 款 衛生費

(単位：円・%)

区分 項別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増減率
1 保健衛生費	2,014,561,352	1,862,385,613	979,000	151,196,739	92.45	1,990,765,633	△6.45
2 清掃費	1,206,560,876	1,199,542,309	0	7,018,567	99.42	1,249,490,121	△4.00
計	3,221,122,228	3,061,927,922	979,000	158,215,306	95.06	3,240,255,754	△5.50

予算現額 3,221,122,228 円に対する支出済額は 3,061,927,922 円で執行率は 95.06% (前年度 94.33%) であり、支出済額を前年度と比較すると 178,327,832 円 (5.50%) 減少している。

支出済額の主なものは次のとおりである。

保健衛生費では一般職人件費 231,398,196 円、長生郡市広域市町村圏組合病院事業等の負担金・補助金 941,503,000 円、予防接種事業 238,818,463 円、新型コロナウイルスワクチン接種事業 110,225,867 円、母子保健事業 111,624,397 円である。

清掃費では一般職人件費 129,712,347 円、長生郡市広域市町村圏組合清掃事業負担金 995,422,000 円である。

翌年度繰越額は 979,000 円で、保健衛生費の母子保健事業 979,000 円（うち未収入特定財源：国庫支出金 979,000 円）である。

不用額 158,215,306 円は、予算現額の 4.91% (前年度 5.61%) となっており、この主なものは、保健衛生費では予防費の委託料 121,284,324 円、健康管理費の委託料 10,435,582 円、清掃費では清掃総務費の職員手当等 1,725,598 円である。

5 款 農林水産業費

(単位：円・%)

区分 項別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増減率
1 農業費	582,707,000	512,784,925	0	69,922,075	88.00	559,009,763	△8.27
2 林業費	14,512,000	14,180,879	0	331,121	97.72	11,906,539	19.10
計	597,219,000	526,965,804	0	70,253,196	88.24	570,916,302	△7.70

予算現額 597,219,000 円に対する支出済額は 526,965,804 円で執行率は 88.24% (前年度 90.31%) であり、支出済額を前年度と比較すると 43,950,498 円 (7.70%) 減少している。

支出済額の主なものは、農業費の一般職人件費 210,497,436 円、用排水施設維持管理費 49,026,063 円、農業集落排水事業会計繰出金 143,479,000 円、林業費の森林整備事業 13,525,923 円である。

不用額 70,253,196 円は、予算現額の 11.76% (前年度 8.93%) となっており、この主なものは、

農業費のうち農業総務費の共済費 1,073,303 円、農業振興費の負担金補助及び交付金 14,780,496 円、土地改良事業費の負担金補助及び交付金 50,542,837 円である。

6 款 商工費

(単位：円・%)

区分 項別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増減率
1 商工費	666,805,000	650,361,592	0	16,443,408	97.53	615,535,044	5.66

予算現額 666,805,000 円に対する支出済額は 650,361,592 円で執行率は 97.53% (前年度 98.06%) であり、支出済額を前年度と比較すると 34,826,548 円 (5.66%) 増加している。

支出済額の主なものは、一般職人件費 77,355,111 円、中小企業資金融資事業 494,543,500 円、キャッシュレス決済ポイント還元事業 48,230,389 円、観光振興事業 17,000,489 円である。

不用額 16,443,408 円は、予算現額の 2.47% (前年度 1.94%) となっており、この主なものは、商工振興費の委託料 6,769,611 円、負担金補助及び交付金 6,641,500 円である。

7 款 土木費

(単位：円・%)

区分 項別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増減率
1 道路橋梁費	1,837,276,019	1,281,432,618	368,227,744	187,615,657	69.75	935,400,427	36.99
2 河川費	1,022,510,562	651,317,108	237,216,000	133,977,454	63.70	611,103,558	6.58
3 都市計画費	1,125,053,300	1,059,930,450	18,543,000	46,579,850	94.21	1,123,075,030	△5.62
4 住宅費	208,591,000	201,429,875	0	7,161,125	96.57	308,095,787	△34.62
計	4,193,430,881	3,194,110,051	623,986,744	375,334,086	76.17	2,977,674,802	7.27

予算現額 4,193,430,881 円に対する支出済額は 3,194,110,051 円で執行率は 76.17% (前年度 73.28%) であり、支出済額を前年度と比較すると 216,435,249 円 (7.27%) 増加している。

支出済額の主なものは次のとおりである。

道路橋梁費では一般職人件費 283,439,284 円、道路改良事業 568,403,500 円、交通安全施設整備事業 205,964,728 円である。

河川費では排水路維持管理費 (土木管理課) 118,113,848 円、内水対策関連事業 441,738,101 円である。

都市計画費では一般職人件費 297,877,777 円、下水道事業会計繰出金 386,909,000 円、都市公園再生事業 120,282,800 円である。

住宅費では一般職人件費 79,628,137 円、市営住宅長寿命化事業 67,388,500 円である。

翌年度繰越額は 623,986,744 円で、道路橋梁費の道路改良事業 188,333,744 円（うち未収入特定財源：国庫支出金 68,074,000 円、県支出金 48,706,372 円、市債 50,900,000 円）、交通安全施設整備事業 179,894,000 円（うち未収入特定財源：国庫支出金 94,131,000 円、市債 76,900,000 円）、河川費の内水対策関連事業 181,362,000 円（うち未収入特定財源：市債 153,200,000 円）、河川改修事業 55,854,000 円（うち収入特定財源：国庫支出金 18,618,000 円、市債 33,500,000 円）、都市計画費の茂原駅前通り地区土地区画整理事業 18,543,000 円（うち未収入特定財源：国庫支出金 335,000 円、市債 13,000,000 円）である。

不用額 375,334,086 円は、予算現額の 8.95%（前年度 9.47%）となっており、この主なものは、道路橋梁費では道路維持費の委託料 11,061,339 円、道路新設改良費の工事請負費 145,999,800 円、河川費では河川総務費の委託料 19,208,549 円、排水整備費の委託料 22,206,100 円、工事請負費 59,060,500 円、補償補填及び賠償金 25,591,299 円、都市計画費では都市計画総務費の委託料 7,533,334 円、区画整理費の工事請負費 9,310,000 円、補償補填及び賠償金 16,991,185 円、住宅費では住宅管理費の需用費 3,110,283 円である。

8 款 消防費

（単位：円・％）

区分 項別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増減率
1 消防費	1,536,760,000	1,536,760,000	0	0	100.00	1,466,732,000	4.77

予算現額 1,536,760,000 円に対する支出済額は 1,536,760,000 円で執行率は 100.00%（前年度 100.00%）であり、支出済額を前年度と比較すると 70,028,000 円（4.77%）増加している。

本款の支出は消防行政に関する費用で、長生郡市広域市町村圏組合への負担金である。

9 款 教育費

(単位：円・%)

区分 項別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増減率
1 教育総務費	346,888,624	331,884,410	0	15,004,214	95.67	323,662,978	2.54
2 小学校費	546,913,946	516,121,098	0	30,792,848	94.37	483,446,326	6.76
3 中学校費	317,320,787	296,601,829	0	20,718,958	93.47	308,772,796	△3.94
4 幼稚園費	101,198,000	88,666,212	0	12,531,788	87.62	102,253,705	△13.29
5 社会教育費	667,770,340	629,428,789	0	38,341,551	94.26	642,634,195	△2.05
6 保健体育費	981,645,000	960,963,711	0	20,681,289	97.89	940,624,997	2.16
計	2,961,736,697	2,823,666,049	0	138,070,648	95.34	2,801,394,997	0.79

予算現額 2,961,736,697 円に対する支出済額は 2,823,666,049 円で執行率は 95.34%(前年度 95.50%)であり、支出済額を前年度と比較すると 22,271,052 円(0.79%)増加している。

支出済額の主なものは次のとおりである。

教育総務費では一般職人件費 266,484,610 円である。

小学校費では一般人件費 110,874,241 円、小学校に係る管理運営費 109,212,660 円である。

中学校費では中学校管理補修費 65,951,170 円、施設設備維持管理費 57,884,201 円である。

幼稚園費では一般職人件費 45,493,708 円、子育てのための施設等利用給付事業 39,284,299 円である。

社会教育費では一般職人件費 305,200,499 円、図書館に係る管理運営費 133,207,445 円、図書館移転事業 85,169,003 円である。

保健体育費では一般職人件費 115,762,976 円、市民体育館に係る施設維持管理費 33,317,479 円、学校給食管理運営費 800,742,595 円である。

不用額 138,070,648 円は、予算現額の 4.66%(前年度 4.50%)となっており、この主なものは、教育総務費では学校等施設建設改修基金費の積立金 5,630,933 円、小学校費では学校管理費の需用費 11,448,542 円、中学校費では学校管理費の需用費 8,597,447 円、幼稚園費では扶助費 10,983,701 円、社会教育費では図書館費の委託料 11,080,800 円、保健体育費では体育施設費の需用費 12,758,587 円である。

10 款 災害復旧費

(単位：円・%)

区分 項別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増減率
1 公共土木施設 災害復旧費	35,443,000	32,865,800	0	2,577,200	92.73	141,671,222	△76.80
2 農林水産業施設 災害復旧費	94,686,500	67,958,550	0	26,727,950	71.77	41,327,000	64.44
厚生労働施設 災害復旧費	—	—	—	—	—	3,687,750	皆減
文教施設 災害復旧費	—	—	—	—	—	3,724,776	皆減
計	130,129,500	100,824,350	0	29,305,150	77.48	190,410,748	△47.05

予算現額 130,129,500 円に対する支出済額は 100,824,350 円で執行率は 77.48% (前年度 42.38%) であり、支出済額を前年度と比較すると 89,586,398 円 (47.05%) 減少している。

支出済額の主なものは次のとおりである。

公共土木施設災害復旧費では台風第 13 号による公園災害復旧事業 32,865,800 円である。

農林水産業施設災害復旧費では台風第 13 号による林道施設災害復旧事業 20,366,500 円、台風 13 号による用排水路施設災害復旧事業 47,592,050 円である。

不用額 29,305,150 円は、予算現額の 22.52% (前年度 30.98%) 減少となっており、この主なものは、公共土木施設災害復旧費の工事請負費 2,577,200 円、農林水産業施設災害復旧費の工事請負費 26,507,950 円である。

11 款 公債費

(単位：円・%)

区分 項別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増減率
1 公債費	3,872,290,000	3,870,906,297	0	1,383,703	99.96	3,769,126,186	2.70

予算現額 3,872,290,000 円に対する支出済額は 3,870,906,297 円で執行率は 99.96% (前年度 99.53%) であり、支出済額を前年度と比較すると 101,780,111 円 (2.70%) 増加している。

支出済額は、借入金元金償還金 3,681,788,012 円及び借入金利子償還金 189,118,285 円である。

不用額 1,383,703 円は、予算現額の 0.04% (前年度 0.47%) となっており、この主なものは、借入金利子に係る償還金利子及び割引料 1,382,715 円である。

1 2 款 予備費

(単位：円・%)

区分 項別	当初予算額	補正予算額	充当額	予算現額	不用額
1 予備費	60,000,000	0	△25,037,511	34,962,489	34,962,489

予備費充当額は 25,037,511 円であり、前年度 (65,693,790 円) と比較すると 40,656,279 円 (61.89%) 減少している。

予備費充当の内訳は次表のとおりである。

予 備 費 充 当 一 覧 表

(単位：円)

款	項	目	節	充当額	件数
2 総務費	1 総務管理費	3 人事管理費	12 委託料	549,544	1
		6 財産管理費	12 委託料	612,637	5
			13 使用料及び賃借料	157,645	4
		16 減債基金費	24 積立金	200,204	1
	2 徴税費	1 税務総務費	8 旅費	4,800	2
			12 委託料	3,998	1
			14 工事請負費	27,500	1
		2 賦課徴収費	18 負担金補助及び交付金	69,105	1
	3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	10 需用費	160,340	1
			12 委託料	1,131,900	2
			17 備品購入費	174,524	2
	4 選挙費	1 選挙管理委員会費	14 工事請負費	224,400	1
3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	11 役務費	13,770	1
			19 扶助費	4,757,510	13
		2 障害福祉費	12 委託料	110,000	1
			19 扶助費	278,087	9
		3 社会福祉施設費	10 需用費	804,100	3
			14 工事請負費	1,298,000	1
	3 生活保護費	2 扶助費	19 扶助費	1,740,591	1
4 衛生費	1 保健衛生費	2 予防費	1 報酬	14,400	1
		5 環境衛生費	10 需用費	242,002	3
	2 清掃費	1 清掃総務費	10 需用費	17,036	1
			17 備品購入費	59,840	1
5 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費	18 負担金補助及び交付金	343,000	2
7 土木費	1 道路橋梁費	2 道路維持費	10 需用費	1,461,399	7
			12 委託料	1,275,120	2
	2 河川費	1 河川総務費	10 需用費	2,673,910	3
			12 委託料	604,652	4
	3 都市計画費	3 公園費	14 工事請負費	1,888,700	3
		4 区画整理費	12 委託料	754,600	1
9 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	8 旅費	7,624	1
	2 小学校費	2 教育振興費	17 備品購入費	114,946	1
	3 中学校費	2 教育振興費	10 需用費	58,656	2
			17 備品購入費	93,131	2
	5 社会教育費	4 青少年指導センター費	17 備品購入費	32,340	1
10 災害復旧費	2 農林水産業施設災害復旧費	1 農林水産業施設災害復旧費	14 工事請負費	3,077,500	3
合 計				25,037,511	89

(4) 財政分析

決算の分析を通じて本市の財政状況を明らかにするため、普通会計について「令和6年度決算状況(決算カード)」及び「令和6年度地方財政状況調査表」をもとに財政収支の均衡、歳入歳出の構造を分析した。

「人口一人当たり額」の算出については、各年度末現在の住民基本台帳登録人口を用いており、令和6年度末人口は85,614人となっている。

数値は、「決算状況」及び「地方財政状況調査表」の数値を用いているため、一般会計決算額とは一致しない。

普 通 会 計 総 括 表

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
歳 入 総 額	35,946,639	34,762,793	34,218,481
歳 出 総 額	34,924,198	33,813,080	33,368,379
歳入歳出差引額	1,022,441	949,713	850,102
翌年度へ繰越すべき財源	80,016	156,530	34,629
実 質 収 支	942,425	793,183	815,473
単 年 度 収 支	149,242	△ 22,290	△ 483,004
積 立 金	750,071	600,029	111,398
繰上償還金	160,000	0	50,000
積立金取崩し額	1,416,304	1,294,125	908,423
実質単年度収支	△ 356,991	△ 716,386	△ 1,230,029
基準財政需要額	16,576,397	16,075,111	15,399,450
基準財政収入額	11,834,073	11,911,251	11,620,599
標準財政規模	19,830,650	19,464,440	18,980,335
財政力指数	0.737	0.754	0.784
実質収支比率	4.8	4.1	4.3
経常収支比率	94.0	97.3	95.6
実質公債費比率	11.4	11.4	11.0
将来負担比率	67.7	74.6	81.9
積立金現在高	3,770,673	3,759,981	3,808,126
地方債現在高	32,874,208	35,324,896	37,460,834
債務負担行為支出予定額	4,581,587	5,410,684	5,691,330

① 財政収支の均衡

a 形式収支

本年度の形式収支（歳入決算額 - 歳出決算額）は 1,022,441 千円で前年度と比較すると 72,728 千円（7.66%）増加している。これは、前年度に比べ歳入決算額（1,183,846 千円 3.41%増）が歳出決算額（1,111,118 千円 3.29%増）より大きく増加したことによるものである。

b 実質収支

本年度の実質収支（形式収支 - 翌年度へ繰越すべき財源）は 942,425 千円で前年度と比較すると 149,242 千円（18.82%）増加している。

地方公共団体の財政運営の状況を判断する実質収支は、おおむね標準財政規模の 3%～5%が望ましいとされており、本市の場合をあてはめると 594,920 千円～991,533 千円となり、本年度の実質収支は標準財政規模の 4.8%となっている。

c 単年度収支

本年度の単年度収支（当該年度の実質収支 - 前年度の実質収支）は 149,242 千円である。

d 実質単年度収支

本年度の実質単年度収支（単年度収支+積立金+繰上償還金 - 積立金取崩し額）は、△356,991 千円である。

② 歳入歳出の構造

a 自主財源と依存財源

自主財源と依存財源の区分は、収入調達の拘束性を基準とした分類であるが、その構成状況及び人口一人当たりの収入額については次表のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	自主財源		依存財源		計	
	一人当たり額	構成比	一人当たり額	構成比	一人当たり額	構成比
令和6年度	194,589	46.35	225,280	53.65	419,869	100.00
令和5年度	191,688	47.59	211,102	52.41	402,790	100.00
令和4年度	185,618	47.25	207,264	52.75	392,882	100.00

自主財源比率は前年度と比べ 1.24 ポイント低下し、一人当たり額を前年度と比較すると 1.51%増加している。

b 一般財源と特定財源

一般財源と特定財源の区分は、その用途を基準とした分類であるが、その構成状況及び人口一人当たり収入額については次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	一般財源		特定財源		計	
	一人当たり額	構成比	一人当たり額	構成比	一人当たり額	構成比
令和6年度	293,976	70.02	125,893	29.98	419,869	100.00
令和5年度	281,493	69.89	121,297	30.11	402,790	100.00
令和4年度	265,763	67.64	127,119	32.36	392,882	100.00

歳入に占める一般財源の構成比は、前年度に比べ 0.13 ポイント上昇し、特定財源についてみると一人当たり額は前年度に比べ 3.79%減少し、構成比 0.13 ポイント低下している。

c 経常的收入支出と臨時的収入支出

(人口一人当たり額 単位：円)

区 分	経常的收入 A	経常的支出 B	A・B C	臨時的収入 D	C + D E	臨時的支出 F	E - F
令和6年度	335,877	322,698	13,179	83,992	97,171	85,228	11,943
令和5年度	317,559	313,910	3,649	85,230	88,879	77,875	11,004
令和4年度	304,103	299,739	4,364	88,779	93,143	83,383	9,760

経常的收入が経常的支出を 13,179 円上回った。経常的収支の差額及び臨時的収入の合算額から突発的ないし一時的な行政需要に対応する臨時的支出を差し引いた額は、11,943 円（対前年度比 8.53%増）である。

d 経常収支比率

経常収支比率は、団体の財政構造の弾力性を示す比率として使われるもので、本年度は、94.0%（対前年度比 3.3 ポイント低下）である。

経常的経費の中で減少した主なものは、公債費（1.1 ポイント）である。

普通会計収入の状況

(単位:人口一人当たり額(円)・%)

科目	年度別	令和6年度			令和5年度			令和4年度		
		決算額	構成比	指数	決算額	構成比	指数	決算額	構成比	指数
1	地方税	145,497	34.65	100.05	146,561	36.39	100.78	145,422	37.02	100.00
2	地方譲与税	3,627	0.86	103.25	3,583	0.89	101.99	3,513	0.90	100.00
3	利子割交付金	73	0.02	91.25	65	0.02	81.25	80	0.02	100.00
4	配当割交付金	1,238	0.29	153.22	915	0.23	113.24	808	0.21	100.00
5	株式等譲渡所得割交付金	1,854	0.44	288.34	1,092	0.27	169.83	643	0.16	100.00
6	分離課税所得割交付金	0	0.00	-	0	0.00	-	0	0.00	-
7	地方消費税交付金	25,752	6.13	103.52	24,681	6.13	99.22	24,876	6.33	100.00
8	ゴルフ場利用税交付金	565	0.13	90.69	629	0.16	100.96	623	0.16	100.00
9	特別地方消費税交付金	0	0.00	-	0	0.00	-	0	0.00	-
10	軽油引取税・自動車取得税交付金	0	0.00	0.00	42	0.01	350.00	12	0.00	-
11	自動車税環境性能割交付金	714	0.17	133.21	594	0.15	110.82	536	0.14	100.00
12	法人事業税交付金	2,381	0.57	117.58	2,137	0.53	105.53	2,025	0.52	100.00
13	地方特例交付金等	5,275	1.26	598.75	891	0.22	101.14	881	0.22	100.00
14	地方交付税	60,410	14.39	125.20	54,525	13.53	113.01	48,249	12.28	100.00
15	交通安全対策特別交付金	123	0.03	97.62	123	0.03	97.62	126	0.03	100.00
16	分担金及び負担金	606	0.14	101.68	693	0.17	116.28	596	0.15	100.00
17	使用料	4,879	1.16	102.85	4,886	1.21	102.99	4,744	1.21	100.00
18	手数料	513	0.12	100.20	505	0.13	98.63	512	0.13	100.00
19	国庫支出金	78,033	18.59	101.17	75,218	18.67	97.52	77,131	19.63	100.00
20	国有提供施設等所在市町村助成交付金	0	0.00	-	0	0.00	-	0	0.00	-
21	都道府県支出金	30,855	7.35	117.87	29,862	7.41	114.07	26,178	6.66	100.00
22	財産収入	2,141	0.51	532.59	801	0.20	199.25	402	0.10	100.00
23	寄附金	3,844	0.92	339.58	2,326	0.58	205.48	1,132	0.29	100.00
24	繰入金	18,455	4.40	155.94	19,356	4.80	163.55	11,835	3.01	100.00
25	繰越金	5,253	1.25	69.95	4,057	1.01	54.02	7,510	1.91	100.00
26	諸収入	13,401	3.19	99.52	12,503	3.10	92.86	13,465	3.43	100.00
	収益事業収入	0	0.00	-	0	0.00	-	0	0.00	-
	各種貸付金元利収入	6,015	1.43	100.50	5,981	1.48	99.93	5,985	1.52	100.00
	その他	7,386	1.76	98.74	6,522	1.62	87.19	7,480	1.91	100.00
27	地方債	14,380	3.43	66.63	16,745	4.16	77.58	21,583	5.49	100.00
	合 計	419,869	100.00	106.87	402,790	100.00	102.52	392,882	100.00	100.00
	人 口	85,614		98.30	86,305		99.09	87,096		100.00

※構成比及び指数(令和4年度を100とした)は、人口一人当たり額より算出した。

普通会計性質別経費の状況

(単位: 人口一人当たり額(円)・%)

科目 \ 年度別	令和6年度			令和5年度			令和4年度		
	決算額	構成比	指数	決算額	構成比	指数	決算額	構成比	指数
1 人件費	64,316	15.77	103.97	62,760	16.02	101.45	61,862	16.15	100.00
2 物件費	42,576	10.44	92.36	42,931	10.96	93.13	46,098	12.03	100.00
3 維持補修費	1,511	0.37	110.37	1,194	0.31	87.22	1,369	0.36	100.00
4 扶助費	109,338	26.80	119.72	102,422	26.14	112.14	91,331	23.84	100.00
5 補助費等	56,580	13.87	97.06	55,100	14.06	94.52	58,296	15.22	100.00
6 公債費	45,213	11.08	106.59	43,672	11.15	102.96	42,416	11.07	100.00
7 積立金	12,685	3.11	672.23	9,053	2.31	479.76	1,887	0.49	100.00
8 投資及び出資金、貸付金	7,836	1.92	108.53	7,290	1.86	100.97	7,220	1.88	100.00
9 繰出金	37,721	9.25	98.83	38,733	9.89	101.49	38,166	9.96	100.00
10 前年度繰上充用金	0	0.00	-	0	0.00	-	0	0.00	-
計 1～10	377,776	92.61	108.36	363,155	92.70	104.16	348,645	91.00	100.00
11 普通建設事業費	28,973	7.10	84.04	26,425	6.74	76.65	34,477	9.00	100.00
(うち単独事業費)	17,370	4.26	75.94	17,147	4.38	74.96	22,874	5.97	100.00
12 災害復旧事業費	1,178	0.29	1,178.00	2,206	0.56	2,206.00	0	0.00	-
13 失業対策事業費	0	0.00	-	0	0.00	-	0	0.00	-
計 11～13	30,151	7.39	87.45	28,631	7.30	83.04	34,477	9.00	100.00
合 計	407,927	100.00	106.47	391,786	100.00	102.26	383,122	100.00	100.00
人 口	85,614		98.30	86,305		99.09	87,096		100.00

※構成比及び指数(令和4年度を100とした)は、人口一人当たり額より算出した。

〔 参 考 〕

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad \text{の3年間の平均}$$

- ・ 地方公共団体の財政力を判断する一般的な指標として用いられ、必要な財政需要（一般財源所要額）に対して制度上収入しうる税収入がどれだけあるかを示す指標であるので、この指数が高いほど、つまり、「1」に近く、または、「1」を超えるほど財源に余裕があるといえる。（「1」を超える団体は、普通交付税の不交付団体である。）

※ 基準財政需要額は、地方公共団体が合理的かつ妥当な水準で行政を執行する場合に要する「あるべき財政需要」を示す。

基準財政収入額は、地方公共団体が標準的に収入しうると考えられる税収入等のうち基準財政需要額として算定された標準的な財政支出に対応する額（市町村にあっては、標準税収入の 100 分の 75 に相当する額）をいう。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{臨時財政対策債} + \text{減収補てん債特例分}} \times 100$$

- ・ 財政構造の弾力性を測定する最も一般的な指標であり、経常的一般財源（毎年度、経常的に収入され、自由に使用できる一般財源）が、経常的経費（地方公共団体が行政活動を行うために必要な継続的・固定的な経費）にどの程度充当されているかを示す比率である。したがって、経常収支比率が低いほど、新たに生ずる行政需要に弾力的に対応することが可能となり、逆に経常収支比率が高いほど、臨時的な財政需要に対応できる幅が狭いこととなる。経常収支比率は、一般に 70～80%の間に分布するのが通常と考えられ、80%を超える団体にあつては、財政構造は弾力性を失いつつあると考えてよいとされている。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

- ・ 実質収支が黒字の場合、その実質収支比率はどの程度が望ましいかは一概に決めかねる面もあるが、特に当該団体の財政規模や現在の当該団体の置かれている状況あるいは当該年度の経済状況等に影響されるところが大きい。経験的にはおおむね3～5%程度が望ましいと考えられている。

3 特 別 会 計

(1) 国民健康保険事業会計

歳入歳出決算額は、歳入 9,313,945,000 円、歳出 9,234,669,000 円で、形式収支、実質収支ともに 79,276,000 円となっている。

(歳 入)

(単位：円・％)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度決算額	増減率
1 国民健康保険税	1,674,426,000	2,088,661,674	1,703,094,885	33,461,781	352,105,008	81.54	1,749,936,162	△2.68
2 使用料及び手数料	2,000	0	0	0	0	-	0	-
3 国庫支出金	2,000	1,125,000	1,125,000	0	0	100.00	379,000	196.83
4 県支出金	7,151,320,000	6,597,620,438	6,597,620,438	0	0	100.00	6,932,435,126	△4.83
5 財産収入	20,000	1,234,878	1,234,878	0	0	100.00	26,437	4571.02
6 繰入金	1,002,730,000	902,463,000	902,463,000	0	0	100.00	1,012,236,000	△10.84
7 繰越金	10,747,000	85,273,590	85,273,590	0	0	100.00	30,403,806	180.47
8 諸収入	18,811,000	24,113,947	23,133,920	130,178	849,849	95.94	30,488,206	△24.12
計	9,858,058,000	9,700,492,527	9,313,945,711	33,591,959	352,954,857	96.02	9,755,904,737	△4.53

予算現額 9,858,058,000 円に対する収入済額は 9,313,945,711 円で、調定額に対する収入率は 96.02％(前年度 95.71％)であり、収入済額を前年度と比較すると 441,959,026 円(4.53％)減少している。

収入済額の主なものは次のとおりである。

国民健康保険税では一般被保険者国民健康保険税 1,703,094,885 円である。

県支出金では保険給付費等交付金 6,597,620,438 円、繰入金では一般会計繰入金 622,463,000 円、諸収入では延滞金、加算金及び過料の一般被保険者延滞金 19,337,422 円である。

不納欠損額 33,591,959 円のうち、国民健康保険税の不納欠損額は 33,461,781 円(2,398 件)で、地方税法第 15 条の 7 第 4 項及び第 5 項該当は 1,785 件 26,843,001 円、同法第 18 条第 1 項該当は 613 件 6,618,780 円となっており、諸収入の不納欠損額は 130,178 円(8 件)で、不当利得返還金に係るものであり、地方自治法第 236 条第 1 項に基づくものである。

収入未済額 352,954,857 円(対前年度比 10.95％減)の主なものは、国民健康保険税の一般被保険者国民健康保険税 351,198,454 円(対前年度比 10.96％減)である。

(歳 出)

(単位：円・%)

区分 款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増減率
1 総務費	162,433,590	156,110,475	0	6,323,115	96.11	186,979,367	△16.51
2 保険給付費	7,047,243,000	6,491,700,207	0	555,542,793	92.12	6,802,682,124	△4.57
3 国民健康保険 事業費納付金	2,459,965,000	2,459,963,505	0	1,495	100.00	2,547,561,386	△3.44
4 保健事業費	148,163,000	120,300,311	0	27,862,689	81.19	125,151,003	△3.88
5 基金積立金	1,234,878	1,234,878	0	0	100.00	26,437	4571.02
6 公債費	1,000	0	0	1,000	0.00	0	-
7 諸支出金	11,834,000	5,360,214	0	6,473,786	45.30	8,230,537	△34.87
8 予備費	27,183,532	0	0	27,183,532	0.00	0	-
共同事業 拠出金	—	—	—	—	—	293	皆減
計	9,858,058,000	9,234,669,590	0	623,388,410	93.68	9,670,631,147	△4.51

予算現額 9,858,058,000 円に対する支出済額は 9,234,669,590 円で執行率は 93.68% (前年度 95.43%) であり、支出済額を前年度と比較すると 435,961,557 円 (4.51%) 減少している。

支出済額の主なものは次のとおりである。

総務費では総務管理費の一般職人件費 93,271,173 円、徴収費の保険税賦課徴収事務費 38,363,295 円である。

保険給付費では療養諸費の一般被保険者療養給付費 5,561,782,356 円、一般被保険者療養費 39,060,648 円、高額療養費の一般被保険者高額療養費 850,979,762 円である。

国民健康保険事業費納付金では医療給付費分の一般被保険者医療給付費分事業費納付金 1,651,762,246 円、後期高齢者支援金等分の一般被保険者後期高齢者支援金等分事業費納付金 611,031,624 円、介護納付金分の介護納付金分事業費納付金 197,169,635 円である。

保健事業費では保健事業費の保健事業 46,202,269 円、特定健康診査等事業費の特定健康診査事業 62,106,286 円である。

不用額 623,388,410 円は、予算現額の 6.32% (前年度 4.57%) となっており、この主なものは、保険給付費に係る負担金補助及び交付金で、療養諸費の一般被保険者療養給付費 485,760,996 円、高額療養費の一般被保険者高額療養費 62,904,238 円である。

(2) 駐車場事業会計

歳入歳出決算額は、歳入 45,327,000 円、歳出 40,466,000 円で、形式収支、実質収支ともに 4,861,000 円となっている。

(歳 入)

(単位：円・%)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度決算額	増減率
1 財産収入	138,000	138,600	138,600	0	0	100.00	138,600	0.00
2 繰越金	7,588,000	8,159,217	8,159,217	0	0	100.00	3,502,178	132.98
3 諸収入	39,001,000	37,030,154	37,030,154	0	0	100.00	37,545,121	△1.37
繰入金	—	—	—	—	—	—	4,713,000	皆減
計	46,727,000	45,327,971	45,327,971	0	0	100.00	45,898,899	△1.24

予算現額 46,727,000 円に対する収入済額は 45,327,971 円で、調定額に対する収入率は 100.00% (前年度 100.00%) であり、収入済額を前年度と比較すると 570,928 円 (1.24%) 減少している。

収入済額の主なものは次のとおりである。

繰越金では前年度繰越金 8,159,217 円である。

諸収入では雑入の指定管理者納付金 37,030,100 円である。

(歳 出)

(単位：円・%)

区分 款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増減率
1 事業費	44,735,600	40,466,006	0	4,269,594	90.46	30,834,458	31.24
2 予備費	1,991,400	0	0	1,991,400	0.00	0	—
公債費	—	—	—	—	—	6,905,224	皆減
計	46,727,000	40,466,006	0	6,260,994	86.60	37,739,682	7.22

予算現額 46,727,000 円に対する支出済額 40,466,006 円で執行率は 86.60% (前年度 82.42%) であり、支出済額を前年度と比較すると 2,726,324 円 (7.22%) 増加している。

支出済額の主なものは次のとおりである。

事業費では管理費の施設管理運営事務費 38,220,406 円である。

不用額 6,260,994 円は、予算現額の 13.40% (前年度 17.58%) となっており、この主なものは、事業費の施設管理費に係る工事請負費 3,234,900 円、予備費の 1,991,400 円である。

(3) 介護保険事業会計

歳入歳出決算額は、歳入 8,665,876,000 円、歳出 8,441,436,000 円で、形式収支、実質収支ともに 224,440,000 円となっている。

(歳 入)

(単位：円・%)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度決算額	増減率
1 介護保険料	1,763,000,000	1,841,112,800	1,808,641,200	9,964,400	22,507,200	98.24	1,760,154,800	2.75
2 使用料及び 手数料	30,000	37,200	37,200	0	0	100.00	33,000	12.73
3 国庫支出金	1,819,071,000	1,805,212,213	1,805,212,213	0	0	100.00	1,723,363,474	4.75
4 支払基金 交付金	2,177,918,000	2,166,100,728	2,166,100,728	0	0	100.00	2,064,095,955	4.94
5 県支出金	1,164,032,000	1,162,635,429	1,162,635,429	0	0	100.00	1,127,387,669	3.13
6 財産収入	1,000	328,130	328,130	0	0	100.00	13,744	2287.44
7 寄附金	1,000	0	0	0	0	-	10,000	△100.00
8 繰入金	1,503,368,000	1,503,364,610	1,503,364,610	0	0	100.00	1,438,814,000	4.49
9 繰越金	204,429,000	214,693,835	214,693,835	0	0	100.00	440,072,389	△51.21
10 諸収入	144,000	4,862,707	4,862,707	0	0	100.00	733,326	563.10
計	8,631,994,000	8,698,347,652	8,665,876,052	9,964,400	22,507,200	99.63	8,554,678,357	1.30

予算現額 8,631,994,000 円に対する収入済額は 8,665,876,052 円で、調定額に対する収入率は 99.63% (前年度 99.58%) であり、収入済額を前年度と比較すると 111,197,695 円 (1.30%) 増加している。

収入済額の主なものは次のとおりである。

介護保険料では第 1 号被保険者保険料 1,808,641,200 円である。

国庫支出金では国庫負担金の介護給付費負担金 1,429,467,903 円、国庫補助金の調整交付金 252,634,000 円である。

支払基金交付金では介護給付費交付金 2,116,253,226 円である。

県支出金では県負担金の介護給付費負担金 1,103,284,219 円である。

繰入金では一般会計繰入金の介護給付費繰入金 961,163,000 円、運営費繰入金 180,490,000 円、基金繰入金の給付費準備基金繰入金 198,086,610 円である。

不納欠損額は 9,964,400 円 (1,538 件) で、介護保険法第 200 条第 1 項に基づくものである。

収入未済額 22,507,200 円 (前年度比 11.89% 減) は、介護保険料の第 1 号被保険者保険料である。

(歳 出)

(単位：円・％)

区分 款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増減率
1 総務費	260,520,000	233,606,240	0	26,913,760	89.67	261,617,925	△10.71
2 保険給付費	7,864,398,000	7,743,435,870	0	120,962,130	98.46	7,434,875,128	4.15
3 地域支援 事業費	397,293,000	364,456,301	0	32,836,699	91.73	356,696,115	2.18
4 基金積立金	61,043,041	61,043,041	0	0	100.00	160,923,441	△62.07
5 諸支出金	39,233,000	38,894,591	0	338,409	99.14	125,871,913	△69.10
6 予備費	9,506,959	0	0	9,506,959	0.00	0	-
計	8,631,994,000	8,441,436,043	0	190,557,957	97.79	8,339,984,522	1.22

予算現額 8,631,994,000 円に対する支出済額は 8,441,436,043 円で執行率は 97.79% (前年度 98.16%) であり、支出済額を前年度と比較すると 101,451,521 円 (1.22%) 増加している。

支出済額の主なものは次のとおりである。

総務費では総務管理費の一般職人件費 154,678,742 円、介護保険電算システム事業 26,693,315 円、介護認定審査会費の要介護認定審査事務 21,006,000 円、認定調査費の認定事業 20,914,772 円である。

保険給付費では介護サービス等諸費の居宅介護サービス給付事業 3,244,360,771 円、地域密着型介護サービス給付事業 1,202,957,042 円、施設介護サービス給付事業 2,305,983,387 円、居宅介護サービス計画給付事業 437,864,699 円、高額介護サービス費の高額介護サービス費給付事業 201,203,541 円、特定入所者介護サービス費の特定入所者介護サービス費給付事業 164,981,604 円である。

地域支援事業費では、介護予防・生活支援サービス事業費の一般職人件費 27,098,354 円、介護予防・生活支援サービス事業 138,636,655 円、包括的支援事業・任意事業費の一般職人件費 45,916,227 円、地域包括支援センター委託事業 102,520,776 円である。

基金積立金では、介護給付費準備金 61,043,041 円である。

諸支出金では、償還金の介護給付費返還金 33,384,609 円である。

不用額 190,557,957 円は、予算現額の 2.21% (前年度 1.84%) となっており、この主なものは、負担金補助及び交付金であり、保険給付費では介護サービス等諸費の居宅介護サービス給付費 51,280,229 円、施設介護サービス給付費 49,475,613 円、高額介護サービス費 5,898,459 円、特定入所者介護サービス費 6,693,907 円、地域支援事業費では介護予防・生活支援サービス事業費の 14,028,595 円である。

(4) 後期高齢者医療事業会計

歳入歳出決算額は、歳入 1,646,189,000 円、歳出 1,596,998,000 円で、形式収支、実質収支ともに 49,191,000 円となっている。

(歳 入)

(単位：円・%)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度決算額	増減率
1 後期高齢者 医療保険料	1,277,907,000	1,290,226,293	1,275,736,960	2,690,900	11,798,433	98.88	1,144,291,690	11.49
2 使用料及び 手数料	1,000	0	0	0	0	-	0	-
3 繰入金	367,497,000	338,272,314	338,272,314	0	0	100.00	330,822,583	2.25
4 繰越金	4,591,000	26,556,143	26,556,143	0	0	100.00	17,167,699	54.69
5 諸収入	6,619,000	5,624,294	5,624,294	0	0	100.00	5,401,597	4.12
計	1,656,615,000	1,660,679,044	1,646,189,711	2,690,900	11,798,433	99.13	1,497,683,569	9.92

予算現額 1,656,615,000 円に対する収入済額は 1,646,189,711 円で、調定額に対する収入率は 99.13% (前年度 99.12%) であり、収入済額を前年度と比較すると 148,506,142 円 (9.92%) 増加している。

収入済額の主なものは次のとおりである。

後期高齢者医療保険料では特別徴収保険料 815,235,700 円、普通徴収保険料 460,501,260 円である。

繰入金では、一般会計繰入金の事務費繰入金 85,564,199 円、保険基盤安定繰入金 252,708,115 円である。

不納欠損額は 2,690,900 円 (262 件) で、高齢者の医療の確保に関する法律第 160 条に基づくものである。

収入未済額 11,798,433 円 (対前年度比 4.98%増) は、後期高齢者医療保険料である。

(歳 出)

(単位：円・%)

区分 款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増減率
1 総務費	51,703,000	48,880,452	0	2,822,548	94.54	44,729,243	9.28
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,600,862,000	1,545,619,331	0	55,242,669	96.55	1,424,229,583	8.52
3 諸支出金	3,050,000	2,498,900	0	551,100	81.93	2,168,600	15.23
4 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00	0	-
計	1,656,615,000	1,596,998,683	0	59,616,317	96.40	1,471,127,426	8.56

予算現額 1,656,615,000 円に対する支出済額は 1,596,998,683 円で、執行率は 96.40% (前年度 99.00%) であり、支出済額を前年度と比較すると 125,871,257 円 (8.56%) 増加している。

支出済額の主なものは次のとおりである。

総務費では総務管理費の一般職人件費 30,140,426 円、後期高齢者医療事務費 14,883,600 円である。

後期高齢者医療広域連合納付金では千葉県後期高齢者医療広域連合への各種負担金 1,545,619,331 円である。

不用額 59,616,317 円は、予算現額の 3.60% (前年度 1.00%) となっており、この主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の負担金補助及び交付金 55,242,669 円である。

4 財産に関する調書

公有財産(土地・建物・有価証券・出資による権利)、物品、債権、基金については、適切に処理されているものと認められた。

(1) 公有財産

① 土地

(単位：㎡)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	公 用 財 産	22,482.00	0.00	22,482.00
	公 共 用 財 産	1,634,252.24	16,664.54	1,650,916.78
	計	1,656,734.24	16,664.54	1,673,398.78
普 通 財 産		196,579.09	△ 5,664.56	190,914.53
合 計		1,853,313.33	10,999.98	1,864,313.31

公共用財産については 16,664.54 ㎡増加となったが、増加面積 21,718.97 ㎡のうち主なものは、公衆用道路としての帰属(18,191.75 ㎡)、五郷福祉センター駐車場拡張のための用地購入(2,392.00 ㎡)によるものであり、減少面積 5,054.43 ㎡のうち主なものは、用途廃止による普通財産化(5,054.43 ㎡)によるものである。

普通財産については、5,664.56 ㎡減少となったが、増加面積のうち主なものは、用途廃止による普通財産化(4,060.24 ㎡)によるものであり、減少面積 9,724.80 ㎡のうち主なものは用途廃止による普通財産化された土地の売却(4,006.58 ㎡※)、旧図書館用地の売却(3,863.43 ㎡)によるものである。

※ 用途廃止による普通財産化時の面積は登記簿面積(4,060.24 ㎡：不動産登記規則第 100 条参照)であり、売却時の面積は実測面積(4,006.58 ㎡)である。

② 建 物

(単位：㎡)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	公 用 財 産	17,592.00	0.00	17,592.00
	公 共 用 財 産	195,571.80	0.00	195,571.80
	計	213,163.80	0.00	213,163.80
普 通 財 産		9,346.65	△ 1,962.23	7,384.42
合 計		222,510.45	△ 1,962.23	220,548.22

普通財産については、増加面積はなく、1,962.23 ㎡減少となったが、これは旧図書館施設(非木造)の売却(1,962.23 ㎡)によるものである。

③ 出資による権利

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
千葉県農業信用基金協会	4,480,000	0	4,480,000
千葉県信用保証協会	19,181,000	0	19,181,000
九十九里地域水道企業団	4,793,256,000	0	4,793,256,000
千葉県文化振興財団	1,446,000	0	1,446,000
株式会社ベイエフエム	650,000	0	650,000
ちば国際コンベンションビューロー	3,500,000	0	3,500,000
千葉県暴力団追放県民会議	3,039,000	0	3,039,000
千葉ヘルス財団	1,907,000	0	1,907,000
千葉県建設技術センター	2,300,000	0	2,300,000
千葉県動物保護管理協会	935,000	0	935,000
千葉県教育振興財団	4,019,000	0	4,019,000
千葉園芸プラスチック加工株式会社	100,000	0	100,000
社団法人千葉県畜産協会	130,000	0	130,000
地方公共団体金融機構	5,200,000	0	5,200,000
計	4,840,143,000	0	4,840,143,000

(2) 物 品

車両（自動車）保有状況

(単位：台)

区 分	前年度末 保有台数	決 算 年 度 中 増 減			決算年度 末 保有台数	備 考
		取 得 その他増	廃 車 その他減	計		
乗用車	40	1	2	△1	39	軽自動車 32 小型自動車 3 普通車 4
貨客兼用自動車	29	2	0	2	31	軽自動車 19 小型自動車 12
貨物自動車	16	1	0	1	17	軽自動車 8 小型自動車 6 普通車 3
特殊車	12	0	0	0	12	ショベルローダー 2 防災車 1 身体障害者輸送車 1 図書館車 1 ホイールローダー 1 コンパインドローラー 1 移動電源車 1 バックホー 2 フォークリフト 1 パトロールカー 1
乗合自動車	2	0	1	△1	1	
原動機付自転車	1	0	0	0	1	
計	100	4	3	1	101	

(3) 債 権

(単位：円)

区 分	貸 付 総 額			決算年度中 返 済 額	不納欠損額等	決算年度末 貸付残高 (債権額)
	前年度末 貸付残高	決算年度中 貸 付 額	計			
茂原市奨学資金 貸付金	134,995,000	7,450,000	142,445,000	29,963,250	0	112,481,750
茂原市交通遺児及 び母子家庭等奨学 資金貸付金	7,452,700		7,452,700	579,200	0	6,873,500
合 計	142,447,700	7,450,000	149,897,700	30,542,450	0	119,355,250

茂原市奨学資金貸付金については、貸付を受けている者 12 名、返済をしている者 125 名（返済をしている者 124 名、返済を猶予しているもの 1 名）である。茂原市交通遺児及び母子家庭等奨学資金貸付金については、本貸付基金が廃止されたことに伴い、返済をしている者のみ 26 名である。

(4) 基 金

(単位：円)

区 分		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
財政調整基金	現 金	3,255,102,166	△166,232,974	3,088,869,192
国民健康保険財政調整基金	現 金	1,751,972,545	△678,765,122	1,073,207,423
	債 券	0	400,000,000	400,000,000
	計	1,751,972,545	△278,765,122	1,473,207,423
職員厚生資金貸付基金	現 金	7,841,941	1,321,690	9,163,631
	貸付額	5,158,059	△1,321,690	3,836,369
	計	13,000,000	0	13,000,000
減債基金	現 金	141,700,073	66,068,328	207,768,401
福祉振興基金	現 金	45,544,258	△15,370,018	30,174,240
美術品等取得基金	現 金	14,286,656	1,329,435	15,616,091
衛藤五郎音楽文化振興基金	現 金	31,221,808	△1,146,342	30,075,466
	債 券	50,000,000	0	50,000,000
	計	81,221,808	△1,146,342	80,075,466
学校等施設建設改修基金	現 金	22,886,664	26,118,017	49,004,681
国際交流基金	現 金	11,460,547	2,573,783	14,034,330
介護給付費準備基金	現 金	805,324,715	△337,043,569	468,281,146
	債 券	0	200,000,000	200,000,000
	計	805,324,715	△137,043,569	668,281,146
茂原市東日本大震災復興基金	現 金	0	0	0
ふるさと茂原まちづくり応援基金	現 金	18,925,824	95,669,606	114,595,430
茂原市民会館等建設基金	現 金	125,400,167	△97,565,960	27,834,207
	債 券	0	100,000,000	100,000,000
	計	125,400,167	2,434,040	127,834,207
茂原市森林環境整備基金	現 金	27,611,425	4,465,958	32,077,383
合 計		6,314,436,848	△399,898,858	5,914,537,990

基金総額を前年度と比較すると 399,898,858 円 (6.33%) 減少している。

基金の積立を行い増加した主なものは減債基金、学校等施設建設改修基金、ふるさと茂原まちづくり応援基金、基金を取り崩した主なものは、財政調整基金、国民健康保険財政調整基金、介護給付費準備基金である。

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計

決 算 審 査 資 料

1 財 政 の 推 移

(単位：円・%)

会 計 別		年度 区分	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
			決算額	構成比	決算額	構成比		
歳 入	一 般 会 計		36,004,385,953	64.67	34,816,866,942	62.98	1,187,519,011	3.41
	特 別 会 計	国民健康保険事業	9,313,945,711	16.73	9,755,904,737	17.65	△ 441,959,026	△ 4.53
		農業集落排水事業	-	-	609,980,520	1.10	△ 609,980,520	皆減
		駐車場事業	45,327,971	0.08	45,898,899	0.08	△ 570,928	△ 1.24
		介護保険事業	8,665,876,052	15.56	8,554,678,357	15.48	111,197,695	1.30
		後期高齢者医療事業	1,646,189,711	2.96	1,497,683,569	2.71	148,506,142	9.92
		小 計	19,671,339,445	35.33	20,464,146,082	37.02	△ 792,806,637	△ 3.87
	合 計		55,675,725,398	100.00	55,281,013,024	100.00	394,712,374	0.71
歳 出	一 般 会 計		34,981,944,987	64.43	33,867,153,798	63.04	1,114,791,189	3.29
	特 別 会 計	国民健康保険事業	9,234,669,590	17.01	9,670,631,147	18.00	△ 435,961,557	△ 4.51
		農業集落排水事業	-	-	336,055,746	0.63	△ 336,055,746	皆減
		駐車場事業	40,466,006	0.07	37,739,682	0.07	2,726,324	7.22
		介護保険事業	8,441,436,043	15.55	8,339,984,522	15.52	101,451,521	1.22
		後期高齢者医療事業	1,596,998,683	2.94	1,471,127,426	2.74	125,871,257	8.56
		小 計	19,313,570,322	35.57	19,855,538,523	36.96	△ 541,968,201	△ 2.73
	合 計		54,295,515,309	100.00	53,722,692,321	100.00	572,822,988	1.07

※特別会計農業集落排水事業費は、令和6年度より公営企業会計へ移行した。

2 一般会計歳入前年度比較表

(単位：円・%)

年度 区分 款 別	令和6年度		令和5年度		増 減 額	増 減 率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 市 税	12,456,601,152	34.60	12,648,920,116	36.33	△ 192,318,964	△ 1.52
2 地方譲与税	310,499,000	0.86	309,250,000	0.89	1,249,000	0.40
3 利子割交付金	6,291,000	0.02	5,577,000	0.02	714,000	12.80
4 配当割交付金	105,952,000	0.29	78,939,000	0.23	27,013,000	34.22
5 株式等譲渡所得割交付金	158,759,000	0.44	94,288,000	0.27	64,471,000	68.38
6 法人事業税交付金	203,832,000	0.57	184,414,000	0.53	19,418,000	10.53
7 地方消費税交付金	2,204,752,000	6.12	2,130,060,000	6.12	74,692,000	3.51
8 ゴルフ場利用税交付金	48,407,982	0.13	54,297,358	0.16	△ 5,889,376	△ 10.85
9 自動車取得税交付金	0	0.00	3,603,105	0.01	△ 3,603,105	皆減
10 環境性能割交付金	61,131,000	0.17	51,283,000	0.15	9,848,000	19.20
11 地方特例交付金	451,614,000	1.25	76,912,000	0.22	374,702,000	487.18
12 地方交付税	5,171,924,000	14.36	4,705,778,000	13.52	466,146,000	9.91
13 交通安全対策特別交付金	10,535,000	0.03	10,637,000	0.03	△ 102,000	△ 0.96
14 分担金及び負担金	128,407,321	0.36	143,708,557	0.41	△ 15,301,236	△ 10.65
15 使用料及び手数料	385,110,622	1.07	381,443,367	1.09	3,667,255	0.96
16 国庫支出金	6,680,744,204	18.56	6,491,725,703	18.64	189,018,501	2.91
17 県支出金	2,643,411,581	7.34	2,578,251,116	7.40	65,160,465	2.53
18 財産収入	183,254,339	0.51	69,113,353	0.20	114,140,986	165.15
19 寄附金	329,121,378	0.91	200,746,914	0.58	128,374,464	63.95
20 繰入金	1,575,302,570	4.38	1,669,484,225	4.79	△ 94,181,655	△ 5.64
21 繰越金	449,713,144	1.25	350,101,505	1.01	99,611,639	28.45
22 諸収入	1,207,922,660	3.36	1,133,133,623	3.25	74,789,037	6.60
23 市 債	1,231,100,000	3.42	1,445,200,000	4.15	△ 214,100,000	△ 14.81
合 計	36,004,385,953	100.00	34,816,866,942	100.00	1,187,519,011	3.41

3 一般会計歳出前年度比較表

(単位：円・%)

年度 区分 款 別	令和6年度		令和5年度		増 減 額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 議会費	267,191,579	0.76	245,420,631	0.72	21,770,948	8.87
2 総務費	4,476,638,707	12.80	3,500,312,220	10.34	976,326,487	27.89
3 民生費	14,472,592,636	41.37	14,489,375,114	42.78	△ 16,782,478	△ 0.12
4 衛生費	3,061,927,922	8.75	3,240,255,754	9.57	△ 178,327,832	△ 5.50
5 農林水産業費	526,965,804	1.51	570,916,302	1.69	△ 43,950,498	△ 7.70
6 商工費	650,361,592	1.86	615,535,044	1.82	34,826,548	5.66
7 土木費	3,194,110,051	9.13	2,977,674,802	8.79	216,435,249	7.27
8 消防費	1,536,760,000	4.39	1,466,732,000	4.33	70,028,000	4.77
9 教育費	2,823,666,049	8.07	2,801,394,997	8.27	22,271,052	0.79
10 災害復旧費	100,824,350	0.29	190,410,748	0.56	△ 89,586,398	△ 47.05
11 公債費	3,870,906,297	11.07	3,769,126,186	11.13	101,780,111	2.70
12 予備費	0	0.00	0	0.00	0	－
合 計	34,981,944,987	100.00	33,867,153,798	100.00	1,114,791,189	3.29

4 自主財源及び依存財源別年度比較表

(単位：円・%)

財源別	年 度 区 分 款 別	令和6年度		令和5年度		増 減	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
自主財源	1 市 税	12,456,601,152	34.60	12,648,920,116	36.33	△ 192,318,964	△ 1.52
	14 分担金及び負担金	128,407,321	0.36	143,708,557	0.41	△ 15,301,236	△ 10.65
	15 使用料及び手数料	385,110,622	1.07	381,443,367	1.09	3,667,255	0.96
	18 財産収入	183,254,339	0.51	69,113,353	0.20	114,140,986	165.15
	19 寄附金	329,121,378	0.91	200,746,914	0.58	128,374,464	63.95
	20 繰入金	1,575,302,570	4.38	1,669,484,225	4.79	△ 94,181,655	△ 5.64
	21 繰越金	449,713,144	1.25	350,101,505	1.01	99,611,639	28.45
	22 諸収入	1,207,922,660	3.36	1,133,133,623	3.25	74,789,037	6.60
	小 計	16,715,433,186	46.44	16,596,651,660	47.66	118,781,526	0.72
依存財源	2 地方譲与税	310,499,000	0.86	309,250,000	0.89	1,249,000	0.40
	3 利子割交付金	6,291,000	0.02	5,577,000	0.02	714,000	12.80
	4 配当割交付金	105,952,000	0.29	78,939,000	0.23	27,013,000	34.22
	5 株式等譲渡所得割交付金	158,759,000	0.44	94,288,000	0.27	64,471,000	68.38
	6 法人事業税交付金	203,832,000	0.57	184,414,000	0.53	19,418,000	10.53
	7 地方消費税交付金	2,204,752,000	6.12	2,130,060,000	6.12	74,692,000	3.51
	8 ゴルフ場利用税交付金	48,407,982	0.13	54,297,358	0.16	△ 5,889,376	△ 10.85
	9 自動車取得税交付金	0	0.00	3,603,105	0.01	△ 3,603,105	皆減
	10 環境性能割交付金	61,131,000	0.17	51,283,000	0.15	9,848,000	19.20
	11 地方特例交付金	451,614,000	1.25	76,912,000	0.22	374,702,000	487.18
	12 地方交付税	5,171,924,000	14.36	4,705,778,000	13.52	466,146,000	9.91
	13 交通安全対策特別交付金	10,535,000	0.03	10,637,000	0.03	△ 102,000	△ 0.96
	16 国庫支出金	6,680,744,204	18.56	6,491,725,703	18.64	189,018,501	2.91
	17 県支出金	2,643,411,581	7.34	2,578,251,116	7.40	65,160,465	2.53
	23 市 債	1,231,100,000	3.42	1,445,200,000	4.15	△ 214,100,000	△ 14.81
	小 計	19,288,952,767	53.56	18,220,215,282	52.34	1,068,737,485	5.87
合 計		36,004,385,953	100.00	34,816,866,942	100.00	1,187,519,011	3.41

5 各 会 計 款 別

会 計 別	区分 款別	予 算 現 額				調 定 額
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源充当額	計	
一 般 会 計	1 市税	12,257,278,000	152,000,000	0	12,409,278,000	12,924,627,672
	2 地方譲与税	316,575,000	△ 793,000	0	315,782,000	310,499,000
	3 利子割交付金	4,000,000	0	0	4,000,000	6,291,000
	4 配当割交付金	71,000,000	69,038,000	0	140,038,000	105,952,000
	5 株式等譲渡 所得割交付金	59,000,000	98,838,000	0	157,838,000	158,759,000
	6 法人事業税 交付金	195,000,000	13,069,000	0	208,069,000	203,832,000
	7 地方消費税 交付金	2,010,000,000	186,430,000	0	2,196,430,000	2,204,752,000
	8 ゴルフ場利用税 交付金	52,000,000	0	0	52,000,000	48,407,982
	9 自動車取得税 交付金	1,000	0	0	1,000	0
	10 環境性能割 交付金	51,000,000	14,829,000	0	65,829,000	61,131,000
	11 地方特例 交付金	461,019,000	0	0	461,019,000	451,614,000
	12 地方交付税	4,758,621,000	376,311,000	0	5,134,932,000	5,171,924,000
	13 交通安全対策 特別交付金	10,000,000	0	0	10,000,000	10,535,000
	14 分担金及び 負担金	143,035,000	0	0	143,035,000	129,603,673
	15 使用料及び 手数料	379,661,000	0	0	379,661,000	385,529,392
	16 国庫支出金	4,995,300,000	2,093,870,000	548,478,650	7,637,648,650	6,850,454,204
	17 県支出金	2,461,189,000	223,855,000	567,406,250	3,252,450,250	2,643,411,581
	18 財産収入	110,920,000	64,629,000	0	175,549,000	185,344,029
	19 寄附金	200,070,000	138,726,000	0	338,796,000	329,121,378
	20 繰入金	1,050,334,000	528,698,000	0	1,579,032,000	1,575,302,570
	21 繰越金	1,000	293,182,000	156,529,550	449,712,550	449,713,144
	22 諸収入	1,086,396,000	146,007,000	0	1,232,403,000	1,374,093,135
	23 市債	1,427,600,000	20,100,000	358,500,000	1,806,200,000	1,231,100,000
計		32,100,000,000	4,418,789,000	1,630,914,450	38,149,703,450	36,811,997,760

歳 入 一 覧 表

(単位:円・%)

収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
金 額	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合	構成比		
12,456,601,152	100.38	96.38	34.60	51,389,284	416,637,236
310,499,000	98.33	100.00	0.86	0	0
6,291,000	157.28	100.00	0.02	0	0
105,952,000	75.66	100.00	0.29	0	0
158,759,000	100.58	100.00	0.44	0	0
203,832,000	97.96	100.00	0.57	0	0
2,204,752,000	100.38	100.00	6.12	0	0
48,407,982	93.09	100.00	0.13	0	0
0	0.00	—	0.00	0	0
61,131,000	92.86	100.00	0.17	0	0
451,614,000	97.96	100.00	1.25	0	0
5,171,924,000	100.72	100.00	14.36	0	0
10,535,000	105.35	100.00	0.03	0	0
128,407,321	89.77	99.08	0.36	321,264	875,088
385,110,622	101.44	99.89	1.07	214,930	203,840
6,680,744,204	87.47	97.52	18.56	0	169,710,000
2,643,411,581	81.27	100.00	7.34	0	0
183,254,339	104.39	98.87	0.51	1,981,690	108,000
329,121,378	97.14	100.00	0.91	0	0
1,575,302,570	99.76	100.00	4.38	0	0
449,713,144	100.00	100.00	1.25	0	0
1,207,922,660	98.01	87.91	3.36	56,441,421	109,729,054
1,231,100,000	68.16	100.00	3.42	0	0
36,004,385,953	94.38	97.81	100.00	110,348,589	697,263,218

5 各 会 計 款 別

会計別	区分	予 算 現 額				調 定 額
	款別	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源充当額	計	
国民健康保険事業	1 国民健康保険税	1,674,426,000	0	0	1,674,426,000	2,088,661,674
	2 使用料及び手数料	2,000	0	0	2,000	0
	3 国庫支出金	2,000	0	0	2,000	1,125,000
	4 県支出金	7,151,320,000	0	0	7,151,320,000	6,597,620,438
	5 財産収入	20,000	0	0	20,000	1,234,878
	6 繰入金	996,899,000	5,831,000	0	1,002,730,000	902,463,000
	7 繰越金	10,747,000	0	0	10,747,000	85,273,590
	8 諸収入	18,811,000	0	0	18,811,000	24,113,947
	計	9,852,227,000	5,831,000	0	9,858,058,000	9,700,492,527
駐車場事業	1 財産収入	138,000	0	0	138,000	138,600
	2 繰越金	7,588,000	0	0	7,588,000	8,159,217
	3 諸収入	39,001,000	0	0	39,001,000	37,030,154
	計	46,727,000	0	0	46,727,000	45,327,971

歳 入 一 覧 表

(単位:円・%)

収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
金 額	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合	構成比		
1,703,094,885	101.71	81.54	18.28	33,461,781	352,105,008
0	0.00	-	0.00	0	0
1,125,000	56,250.00	100.00	0.01	0	0
6,597,620,438	92.26	100.00	70.84	0	0
1,234,878	6,174.39	100.00	0.01	0	0
902,463,000	90.00	100.00	9.69	0	0
85,273,590	793.46	100.00	0.92	0	0
23,133,920	122.98	95.94	0.25	130,178	849,849
9,313,945,711	94.48	96.02	100.00	33,591,959	352,954,857
138,600	100.43	100.00	0.31	0	0
8,159,217	107.53	100.00	18.00	0	0
37,030,154	94.95	100.00	81.69	0	0
45,327,971	97.01	100.00	100.00	0	0

5 各 会 計 款 別

会計別	区分	予 算 現 額				調 定 額
	款別	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源充当額	計	
介護 保 険 事 業	1 介護保険料	1,763,000,000	0	0	1,763,000,000	1,841,112,800
	2 使用料及び 手数料	30,000	0	0	30,000	37,200
	3 国庫支出金	1,747,354,000	71,717,000	0	1,819,071,000	1,805,212,213
	4 支払基金 交付金	2,130,645,000	47,273,000	0	2,177,918,000	2,166,100,728
	5 県支出金	1,156,365,000	7,667,000	0	1,164,032,000	1,162,635,429
	6 財産収入	1,000	0	0	1,000	328,130
	7 寄附金	1,000	0	0	1,000	0
	8 繰入金	1,476,824,000	26,544,000	0	1,503,368,000	1,503,364,610
	9 繰越金	80,000,000	124,429,000	0	204,429,000	214,693,835
	10 諸収入	144,000	0	0	144,000	4,862,707
	計	8,354,364,000	277,630,000	0	8,631,994,000	8,698,347,652
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1 後期高齢者 医療保険料	1,277,907,000	0	0	1,277,907,000	1,290,226,293
	2 使用料及び 手数料	1,000	0	0	1,000	0
	3 繰入金	363,613,000	3,884,000	0	367,497,000	338,272,314
	4 繰越金	4,591,000	0	0	4,591,000	26,556,143
	5 諸収入	6,619,000	0	0	6,619,000	5,624,294
	計	1,652,731,000	3,884,000	0	1,656,615,000	1,660,679,044
特別会計合計		19,906,049,000	287,345,000	0	20,193,394,000	20,104,847,194
総 合 計		52,006,049,000	4,706,134,000	1,630,914,450	58,343,097,450	56,916,844,954

歳 入 一 覧 表

(単位:円・%)

収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
金 額	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合	構成比		
1,808,641,200	102.59	98.24	20.87	9,964,400	22,507,200
37,200	124.00	100.00	0.00	0	0
1,805,212,213	99.24	100.00	20.82	0	0
2,166,100,728	99.46	100.00	25.00	0	0
1,162,635,429	99.88	100.00	13.42	0	0
328,130	32,813.00	100.00	0.00	0	0
0	0.00	－	0.00	0	0
1,503,364,610	100.00	100.00	17.35	0	0
214,693,835	105.02	100.00	2.48	0	0
4,862,707	3,376.88	100.00	0.06	0	0
8,665,876,052	100.39	99.63	100.00	9,964,400	22,507,200
1,275,736,960	99.83	98.88	77.50	2,690,900	11,798,433
0	0.00	－	0.00	0	0
338,272,314	92.05	100.00	20.55	0	0
26,556,143	578.44	100.00	1.61	0	0
5,624,294	84.97	100.00	0.34	0	0
1,646,189,711	99.37	99.13	100.00	2,690,900	11,798,433
19,671,339,445	97.41	97.84	－	46,247,259	387,260,490
55,675,725,398	95.43	97.82	－	156,595,848	1,084,523,708

6 各 会 計 款 別

会計別	区分 款別	予 算 現 額				
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計
一般会計	1 議会費	269,513,000	2,645,000	0	0	272,158,000
	2 総務費	2,841,843,000	2,084,146,000	15,309,000	3,316,597	4,944,614,597
	3 民生費	13,182,980,000	1,738,416,000	788,077,000	9,002,058	15,718,475,058
	4 衛生費	3,003,641,000	215,018,000	2,129,950	333,278	3,221,122,228
	5 農林水産業費	555,112,000	36,990,000	4,774,000	343,000	597,219,000
	6 商工費	666,044,000	761,000	0	0	666,805,000
	7 土木費	3,372,288,000	111,563,000	700,921,500	8,658,381	4,193,430,881
	8 消防費	1,536,760,000	0	0	0	1,536,760,000
	9 教育費	2,843,617,000	117,813,000	0	306,697	2,961,736,697
	10 災害復旧費	1,000	7,348,000	119,703,000	3,077,500	130,129,500
	11 公債費	3,768,201,000	104,089,000	0	0	3,872,290,000
	12 予備費	60,000,000	0	0	△ 25,037,511	34,962,489
合 計		32,100,000,000	4,418,789,000	1,630,914,450	0	38,149,703,450

歳 出 一 覧 表

(単位:円・%)

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額
金 額	構成比	予算現額に 対する割合	継 続 費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	
267,191,579	0.76	98.18	0	0	0	4,966,421
4,476,638,707	12.80	90.54	0	6,191,998	0	461,783,892
14,472,592,636	41.37	92.07	0	401,532,000	0	844,350,422
3,061,927,922	8.75	95.06	0	979,000	0	158,215,306
526,965,804	1.51	88.24	0	0	0	70,253,196
650,361,592	1.86	97.53	0	0	0	16,443,408
3,194,110,051	9.13	76.17	0	623,986,744	0	375,334,086
1,536,760,000	4.39	100.00	0	0	0	0
2,823,666,049	8.07	95.34	0	0	0	138,070,648
100,824,350	0.29	77.48	0	0	0	29,305,150
3,870,906,297	11.07	99.96	0	0	0	1,383,703
0	0.00	0.00	0	0	0	34,962,489
34,981,944,987	100.00	91.70	0	1,032,689,742	0	2,135,068,721

6 各 会 計 款 別

会計別	区分 款別	予 算 現 額				
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計
国民健康保険事業	1 総務費	155,059,000	5,831,000	0	1,543,590	162,433,590
	2 保険給付費	7,047,243,000	0	0	0	7,047,243,000
	3 国民健康保険事業費納付金	2,459,965,000	0	0	0	2,459,965,000
	4 保健事業費	148,163,000	0	0	0	148,163,000
	5 基金積立金	20,000	0	0	1,214,878	1,234,878
	6 公債費	1,000	0	0	0	1,000
	7 諸支出金	11,776,000	0	0	58,000	11,834,000
	8 予備費	30,000,000	0	0	△ 2,816,468	27,183,532
	計	9,852,227,000	5,831,000	0	0	9,858,058,000
駐車場事業	1 事業費	44,727,000	0	0	8,600	44,735,600
	2 予備費	2,000,000	0	0	△ 8,600	1,991,400
	計	46,727,000	0	0	0	46,727,000

歳 出 一 覧 表

(単位:円・%)

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額
金 額	構成比	予算現額に対する割合	継 続 費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	
156,110,475	1.69	96.11	0	0	0	6,323,115
6,491,700,207	70.30	92.12	0	0	0	555,542,793
2,459,963,505	26.64	100.00	0	0	0	1,495
120,300,311	1.30	81.19	0	0	0	27,862,689
1,234,878	0.01	100.00	0	0	0	0
0	0.00	0.00	0	0	0	1,000
5,360,214	0.06	45.30	0	0	0	6,473,786
0	0.00	0.00	0	0	0	27,183,532
9,234,669,590	100.00	93.68	0	0	0	623,388,410
40,466,006	100.00	90.46	0	0	0	4,269,594
0	0.00	0.00	0	0	0	1,991,400
40,466,006	100.00	86.60	0	0	0	6,260,994

6 各 会 計 款 別

会計別	区分	予 算 現 額				
	款別	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計
介護保険事業	1 総務費	260,520,000	0	0	0	260,520,000
	2 保険給付費	7,689,311,000	175,087,000	0	0	7,864,398,000
	3 地域支援事業費	392,743,000	4,550,000	0	0	397,293,000
	4 基金積立金	1,000	60,714,000	0	328,041	61,043,041
	5 諸支出金	1,789,000	37,279,000	0	165,000	39,233,000
	6 予備費	10,000,000	0	0	△ 493,041	9,506,959
	計	8,354,364,000	277,630,000	0	0	8,631,994,000
後期高齢者医療事業	1 総務費	47,819,000	3,884,000	0	0	51,703,000
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,600,862,000	0	0	0	1,600,862,000
	3 諸支出金	3,050,000	0	0	0	3,050,000
	4 予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000
	計	1,652,731,000	3,884,000	0	0	1,656,615,000
特別会計合計		19,906,049,000	287,345,000	0	0	20,193,394,000
総合計		52,006,049,000	4,706,134,000	1,630,914,450	0	58,343,097,450

歳 出 一 覧 表

(単位:円・%)

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額
金 額	構成比	予算現額に対する割合	継 続 費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	
233,606,240	2.77	89.67	0	0	0	26,913,760
7,743,435,870	91.73	98.46	0	0	0	120,962,130
364,456,301	4.32	91.73	0	0	0	32,836,699
61,043,041	0.72	100.00	0	0	0	0
38,894,591	0.46	99.14	0	0	0	338,409
0	0.00	0.00	0	0	0	9,506,959
8,441,436,043	100.00	97.79	0	0	0	190,557,957
48,880,452	3.06	94.54	0	0	0	2,822,548
1,545,619,331	96.78	96.55	0	0	0	55,242,669
2,498,900	0.16	81.93	0	0	0	551,100
0	0.00	0.00	0	0	0	1,000,000
1,596,998,683	100.00	96.40	0	0	0	59,616,317
19,313,570,322	—	95.64	0	0	0	879,823,678
54,295,515,309	—	93.06	0	1,032,689,742	0	3,014,892,399

7 財政力指数等の過去2か年度比較

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比
財 政 力 指 数	0.784	0.754	0.737	△ 0.017
実 質 収 支 比 率	4.3 [%]	4.1 [%]	4.8 [%]	0.7
経 常 収 支 比 率	95.6 [%]	97.3 [%]	94.0 [%]	△ 3.3
実質公債費比率	11.0 [%]	11.4 [%]	11.4 [%]	0.0
将 来 負 担 比 率	81.9 [%]	74.6 [%]	67.7 [%]	△ 6.9
積 立 金 現 在 高	3,808,126 ^{千円}	3,759,981 ^{千円}	3,770,673 ^{千円}	10,692 ^{千円}
うち財政調整基金	3,449,198 ^{千円}	3,255,102 ^{千円}	3,088,869 ^{千円}	△ 166,233 ^{千円}
地 方 債 現 在 高	37,460,834 ^{千円}	35,324,895 ^{千円}	32,874,208 ^{千円}	△ 2,450,687 ^{千円}
債務負担行為支出予定額	5,691,330 ^{千円}	5,410,684 ^{千円}	4,581,587 ^{千円}	△ 829,097 ^{千円}

※財政力指数は3か年の平均値

茂 監 第 3 6 号
令和 7 年 8 月 7 日

茂原市長 市原 淳 様

茂原市監査委員 風 戸 博 恭
茂原市監査委員 岡 澤 与志隆

茂原市下水道事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、令和 7 年 7 月 1 日付け茂総務第 3 4 号
で審査に付された令和 6 年度茂原市下水道事業会計決算及び証書類について審査したの
で、次のとおり意見書を提出します。

茂原市下水道事業会計決算審査意見書目次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	1
第5	審 査 の 意 見	1
第6	決 算 の 概 要	3
(1)	業 務 実 績	3
(2)	決 算 状 況	4
(3)	経 営 状 況	10
(4)	財 政 状 態	14
下水道事業会計決算審査資料		19
1	損益計算書	21
2	固定資産明細書	22
3	基金運用状況調書	22
4	未収金・未払金・預り金明細書	24
5	企業債の状況	25
6	下水道使用料収納状況	26

決 算 審 査 意 見 書

第1 審査の対象

令和6年度 茂原市下水道事業会計決算
証書類
事業報告書
キャッシュ・フロー計算書
収益費用明細書
固定資産明細書
企業債明細書

第2 審査の期間

令和7年7月2日から令和7年8月7日まで

第3 審査の方法

令和6年度茂原市下水道事業会計決算の審査にあたっては、審査に付された決算書類が関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また予算執行が適正に行われているかを検証するため、関係諸帳簿、証書類等を照合精査するとともに当局の説明を聴取し審査を実施した。併せて、当年度実施した定期監査及び例月現金出納検査の結果を踏まえ審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書及び政令で定める書類等は、法令に準拠し作成されており、関係諸帳簿、証書類等を照合精査した結果、その計数は正確であった。また、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認められた。

第5 審査の意見

(1) 業務実績について

令和6年度末の処理区域内人口は30,583人で、前年度と比較し37人増加し、下水道の利用状況を示す水洗化人口は28,503人で、前年度と比較し65人増加した。

下水道普及率は35.72%で、前年度と比較し0.33ポイント上昇し、水洗化率は93.20%で、前年度と比較し0.10ポイント上昇している。

使用料徴収の対象となる有収水量は3,603,396 m³で、前年度と比較して3,773 m³(0.10%)減少している。

将来にわたり安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画である「下水道事業経営戦略」の改定を実施した。また、雨水管理総合計画に基づき、富士見第一ノ一排水区及び本町排水区の実施設計を行い事業の進捗を図るとともに、第2期ストックマネジメント計画に基づく建設改良事業として、前年度から繰越しとなった緑町地先の管渠改築工事、茂原地先の人孔蓋交換工事に取り組み、終末処理場においては、機械棟のトイレ改修工事及び昇降機更新工事を実施した。また、令和3年度から継続していた水処理施設の更新工事が完了した。

災害復旧工事については、被災した川中島終末処理場、町保ポンプ場、道目木ポンプ場の機械設備等の復旧工事を行った。

(2) 経営状況について

令和6年度の経営状況は、総収益 1,435,573,650 円に対して、総費用 1,319,505,409 円となり、純利益は 116,068,241 円となった。これは、経常利益 100,471,594 円に、特別利益から特別損失を除いた 15,596,647 円を加えた結果であり、前年度と比較すると 51,026,065 円の増加となった。

また、キャッシュ・フローについては、資金期首残高 813,120,851 円に対して、151,218,631 円の資金の減少があったため、資金期末残高は 661,902,220 円となった。

資金不足比率審査の結果、財政健全化法に基づく資金不足比率は算定されていない。

(3) 結び

下水道事業は、一般家庭や工場等の下水排水処理を担う市民生活等の根幹をなすライフラインであるとともに、都市に降った雨を排除する浸水防除、公共用水域の水質保全などの重要な役割も併せ持っている。また、本市においては令和元年度及び令和5年度と台風の接近に伴う大雨に見舞われ大きな被害を被っている。

令和6年度決算については引き続き黒字決算となっているが、事業経営に係る経費は、事業による収益をもって充てられることから、収益的収入の主たる下水道使用料については、社会情勢や産業構造の変化、人口減少により大きく変化していくため、下水道事業がおかれている現状を的確に把握し、適正な算定にあたられたい。また、既存施設や設備の老朽化に伴い、維持管理や更新等にかかる費用が増大することが想定されることから、第2期ストックマネジメント計画に基づく効率的で適正な施設整備や維持管理を図るとともに、不明水対策に努めながら、限られた財源を有効に活用し、安定的かつ持続的な経営に努められたい。

第6 決算の概要

(1) 業務実績

業務実績前年比較表

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比	
			増 減	比 率
行政区域内人口（A）	85,614 人	86,305 人	△ 691 人	△ 0.80 %
処理区域内人口（B）	30,583 人	30,546 人	37 人	0.12 %
水洗化人口（C）	28,503 人	28,438 人	65 人	0.23 %
普及率（B / A）	35.72 %	35.39 %	0.33ポイント	—
水洗化率（C / B）	93.20 %	93.10 %	0.10ポイント	—
有 収 水 量	3,603,396 m ³	3,607,169 m ³	△ 3,773 m ³	△ 0.10 %

令和6年度末の処理区域内人口は30,583人となっており、前年度と比べ、37人（0.12%）増加した。普及率については、35.72%であり、前年度と比較して0.33ポイント上昇し、水洗化率については、93.20%であり、前年度と比較して0.10ポイント上昇した。また、年間有収水量は3,603,396 m³となり、前年度と比べると3,773 m³（0.10%）減少した。

(2) 決算状況

①収益的収入及び収益的支出

収益的収入の状況

区 分	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計
第1款 下水道事業収益	1,415,807,000	0	0	1,415,807,000
第1項 営業収益	738,601,000	0	0	738,601,000
第2項 営業外収益	677,196,000	0	0	677,196,000
第3項 特別利益	10,000	0	0	10,000

予算額 1,415,807,000 円に対する決算額は 1,501,837,436 円であった。予算額に対する収入率は (9.01%) 上回ったことによるものである。

収益的支出の状況

区 分	予 算					
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流 用 増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計
第1款 下水道事業費用	1,395,447,000	0	0	0	0	1,395,447,000
第1項 営業費用	1,349,002,000	0	0	0	0	1,349,002,000
第2項 営業外費用	45,435,000	0	0	0	0	45,435,000
第3項 特別損失	10,000	0	0	0	0	10,000
第4項 予備費	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000

予算額 1,400,287,000 円に対する決算額は 1,358,162,019 円であった。予算額に対する執行率は 44,494,776 円である。

(単位：円)

決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
1,501,837,436	86,030,436	(うち、仮受消費税及び地方消費税 66,314,079円)
747,662,696	9,061,696	(うち、仮受消費税及び地方消費税 63,280,336円)
738,186,736	60,990,736	(うち、仮受消費税及び地方消費税 3,033,743円)
15,988,004	15,978,004	

※消費税及び地方消費税を含んだ数値である。

106.08%で、86,030,436 円の増であった。これは、主に予算額を主に営業外収益が 60,990,736 円

(単位：円)

額		決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	備 考
地方公営企 業法第26条 第2項の規定 による繰越 額	合 計				
4,840,000	1,400,287,000	1,358,162,019	0	42,124,981	(うち、仮払消費税及び 地方消費税 34,594,263円)
4,840,000	1,353,842,000	1,320,570,369	0	33,271,631	(うち、仮払消費税及び 地方消費税 34,594,263円)
0	45,435,000	37,200,293	0	8,234,707	
0	10,000	391,357	0	△ 381,357	
0	1,000,000	0	0	1,000,000	

※消費税及び地方消費税を含んだ数値である。

96.99%で 42,124,981 円の不用額が生じている。不用額の主なものは営業費用のうち、減価償却費

②資本的収入及び資本的支出

資 本 的 収 入 の 状 況

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	合 計
第1款 資本的収入	1,425,585,000	0	1,425,585,000	221,537,000	1,647,122,000
第1項 企業債	526,900,000	0	526,900,000	105,400,000	632,300,000
第2項 他会計出資金	89,034,000	0	89,034,000	0	89,034,000
第3項 国庫補助金	798,550,000	0	798,550,000	91,002,000	889,552,000
第4項 負担金等	10,100,000	0	10,100,000	25,135,000	35,235,000
第5項 基金繰入金	1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000
第6項 長期貸付金償還金	1,000	0	1,000	0	1,000

予算額 1,647,122,000 円に対する決算額は 440,920,962 円であった。予算額に対する収入率は
の未収等によるものである。

(単位：円)

決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
440,920,962	△ 1,206,201,038	
177,500,000	△ 454,800,000	
89,034,000	0	
140,103,000	△ 749,449,000	
33,883,962	△ 1,351,038	
0	△ 1,000,000	
400,000	399,000	

※消費税及び地方消費税を含んだ数値である。

26.77%で、1,206,201,038 円の減であった。これは主に事業の一部繰越に伴う企業債及び国庫補助金

資 本 的 支 出 の 状 況

区 分	予 算				
	当初予算額	補正予算額	予 備 費 額 支 出 額	流 増 減 用 額	小 計
第1款 資本的支出	1,940,679,000	1,224,000	0	0	1,941,903,000
第1項 建設改良費	1,483,644,000	1,224,000	0	0	1,484,868,000
第2項 企業債償還金	454,025,000	0	0	0	454,025,000
第3項 基金積立金	1,010,000	0	0	0	1,010,000
第4項 投資その他の資産	1,000,000	0	0	0	1,000,000
第5項 予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000

予算額 2,219,074,500 円に対する決算額は 962,540,738 円であった。予算額に対する執行率は
 設改良費 106,202,601 円である。翌年度繰越額は 1,077,263,000 円で、管渠改築工事、川中島終末処
 度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 27,607,176 円、過年度分損益勘定留保資金 122,688,288

(単位：円)

額		決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	備 考
地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	合 計		地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額		
277,171,500	2,219,074,500	962,540,738	1,077,263,000	179,270,762	(うち、仮払消費税及び地 方消費税 42,981,072円)
277,171,500	1,762,039,500	509,000,114	1,077,263,000	175,776,386	(うち、仮払消費税及び地 方消費税 42,981,072円)
0	454,025,000	453,525,263	0	499,737	
0	1,010,000	15,361	0	994,639	
0	1,000,000	0	0	1,000,000	
0	1,000,000	0	0	1,000,000	

※消費税及び地方消費税を含んだ数値である。

43.38%で179,270,762円の不用額が生じている。不用額の主なものは建設改良費のうち、処理場建
理場災害復旧工事委託等である。資本金収入額が資本金支出額に不足する額521,619,776円は、当年
円、当年度分損益勘定留保資金363,488,874円、建設改良積立金7,835,438円で補てんした。

(3) 経営状況

①収支

総 収 益 ・ 総 費 用

(単位：円・%)

区 分	下水道事業収益（総収益）	下水道事業費用（総費用）	差引額 (純損益)	総収支比率 A/B
	金額 A	金額 B		
令和 6 年度	1,435,573,650	1,319,505,409	116,068,241	108.80
令和 5 年度	1,416,900,707	1,351,858,531	65,042,176	104.81
増 減	18,672,943	△ 32,353,122	51,026,065	3.99

※消費税及び地方消費税を除いた数値である。

下水道事業収益は、前年度と比べると 18,672,943 円（1.32%）増加し、下水道事業費用は、前年度と比べると 32,353,122 円（2.39%）減少したことから、総収益から総費用を差し引いた令和 6 年度の純利益は 116,068,241 円であった。

経 常 収 益 ・ 経 常 費 用

(単位：円・%)

区 分	経常収益	経常費用	差引額 (経常損益)	経常収支比率 A/B
	金額 A	金額 B		
令和 6 年度	1,419,585,646	1,319,114,052	100,471,594	107.62
令和 5 年度	1,362,739,161	1,249,047,394	113,691,767	109.10
増 減	56,846,485	70,066,658	△ 13,220,173	△ 1.48

※消費税及び地方消費税を除いた数値である。

経常収益（営業収益と営業外収益の合計額）は、前年度と比べると 56,846,485 円（4.17%）増加し、経常費用（営業費用と営業外費用の合計額）は、前年度と比べると 70,066,658 円（5.61%）増加したことから、経常収益から経常費用を差し引いた令和 6 年度の経常利益は 100,471,594 円となった。これに伴い、経常収支比率は 107.62%となり、前年度に対し 1.48 ポイント低下した。

営 業 収 益 ・ 営 業 費 用

(単位：円・%)

区 分	営業収益	営業費用	差引額 (営業損益)	営業収支比率 A/B
	金額 A	金額 B		
令和 6 年度	684,382,360	1,285,976,106	△ 601,593,746	53.22
令和 5 年度	709,187,230	1,211,134,604	△ 501,947,374	58.56
増 減	△ 24,804,870	74,841,502	△ 99,646,372	△ 5.34

※消費税及び地方消費税を除いた数値である。

営業収益は、前年度と比べると 24,804,870 円 (3.50%) 減少し、営業費用は、前年度と比べると 74,841,502 円 (6.18%) 増加したことから、営業収益から営業費用を差し引いた令和 6 年度の営業損失は 601,593,746 円となり、前年度と比べると 99,646,372 円増加した。これに伴い、営業収支比率は 53.22% となり、前年度に対し 5.34 ポイント低下した。

②収益

事 業 収 益

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
第1款 下水道事業収益	1,435,573,650	100.00	1,416,900,707	100.00	18,672,943	1.32
第1項 営業収益	684,382,360	47.68	709,187,230	50.05	△ 24,804,870	△ 3.50
第2項 営業外収益	735,203,286	51.21	653,551,931	46.13	81,651,355	12.49
第3項 特別利益	15,988,004	1.11	54,161,546	3.82	△ 38,173,542	△ 70.48

※消費税及び地方消費税を除いた数値である。

下水道事業収益は 1,435,573,650 円で、前年度と比べると 18,672,943 円 (1.32%) 増加した。

項別に見ると営業収益が 684,382,360 円であり、その内訳は下水道使用料が 632,803,360 円、一般会計負担金が 50,179,000 円、手数料が 1,400,000 円で、前年度と比べると 24,804,870 円 (3.50%) 減少した。

次に、営業外収益は 735,203,286 円であり、主なものは長期前受金戻入の国庫補助金が 259,592,620 円、一般会計負担金が 247,696,000 円で、前年度と比べると 81,651,355 円 (12.49%) 増加した。

また、特別利益は 15,988,004 円であり、その内訳は過年度損益修正益 15,988,004 円で、前年度と比べると 38,173,542 円 (70.48%) 減少した。

③費用

事業費用

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
第1款 下水道事業費用	1,319,505,409	100.00	1,351,858,531	100.00	△ 32,353,122	△ 2.39
第1項 営業費用	1,285,976,106	97.46	1,211,134,604	89.59	74,841,502	6.18
第2項 営業外費用	33,137,946	2.51	37,912,790	2.80	△ 4,774,844	△ 12.59
第3項 特別損失	391,357	0.03	102,811,137	7.61	△ 102,419,780	△ 99.62

※消費税及び地方消費税を除いた数値である。

下水道事業費用は1,319,505,409円で、前年度と比べると32,353,122円(2.39%)減少した。

項別に見ると営業費用が1,285,976,106円であり、主なものは減価償却費が781,639,224円、処理場費328,908,120円で、前年度と比べると74,841,502円(6.18%)増加した。

次に、営業外費用は33,137,946円であり、主なものは支払利息29,639,293円で、前年度と比べると4,774,844円(12.59%)減少した。

また、特別損失は391,357円であり、その内訳は過年度損益修正損391,357円で、前年度と比べると102,419,780円(99.62%)減少した。

④経営指標

○ 一般会計負担金（収益的収入分）の状況

（単位：円・％）

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	増減率
一般会計負担金比率（収益的収入分）	20.75	21.34	△ 0.59ポイント	—
下水道事業収益	1,435,573,650	1,416,900,707	18,672,943	1.32
一般会計負担金	297,875,000	302,342,000	△ 4,467,000	△ 1.48
一般会計負担金（営業収益）	50,179,000	76,395,000	△ 26,216,000	△ 34.32
一般会計負担金（営業外収益）	247,696,000	225,947,000	21,749,000	9.63

※消費税及び地方消費税を除いた数値である。

収益的収入分における一般会計負担金の合計は 297,875,000 円であった。

その内訳として、一般会計負担金（営業収益）は委託料等に 37,828,000 円、企業債利息、減価償却費等に 12,351,000 円充当し、一般会計負担金（営業外収益）は委託料等に 585,000 円、企業債利息、減価償却費等に 247,111,000 円充当した。これらの負担金の収益的収入に対する比率は 20.75％で、前年度と比べると 0.59 ポイント低下した。

○ 有収水量及び下水道使用料の状況

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	増減率
有収水量（m ³ ）	3,603,396	3,607,169	△ 3,773	△ 0.10 %
使用料収入（円）	632,803,360	631,178,230	1,625,130	0.26 %
使用料単価（円/m ³ ）	175.61	174.98	0.63	0.36 %
経費回収率（％）	125.65	132.14	△ 6.49ポイント	—

※消費税及び地方消費税を除いた数値である。

令和 6 年度の営業収益 684,382,360 円のうち、下水道使用料は 632,803,360 円であった。

有収水量は 3,603,396 m³であり、前年度と比べると 3,773 m³（0.10％）減少した。また、有収水量 1 m³あたりの使用料単価は 175.61 円で、前年度と比べると 0.63 円（0.36％）増加した。

使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表した指標である経費回収率は、125.65％であり、前年度と比べると 6.49 ポイント低下した。

(4) 財政状態
①資産の部

資 産 の 比 較

(単位：円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 固定資産	19,785,500,865	96.29	20,129,425,127	95.71	△ 343,924,262	△ 1.71
2 流動資産	762,481,192	3.71	902,562,279	4.29	△ 140,081,087	△ 15.52
資産合計	20,547,982,057	100.00	21,031,987,406	100.00	△ 484,005,349	△ 2.30

令和6年度の資産合計は、20,547,982,057円で、固定資産19,785,500,865円、流動資産762,481,192円から構成されている。資産合計は、前年度と比べると484,005,349円(2.30%)減少している。これは主に現金預金の減少及び減価償却累計額の増加によるものである。

(資産内訳)

1. 固定資産

有形固定資産	19,754,340,401 円
土地	5,086,056,670 円
建物	648,535,341 円
構築物	10,181,393,665 円
機械及び装置	3,503,958,854 円
車両運搬具	1,895,186 円
工具、器具及び備品	2,738,991 円
建設仮勘定	329,761,694 円
投資その他資産	31,160,464 円
基金	28,160,464 円
長期貸付金	0 円
その他投資	3,000,000 円

2. 流動資産

現金預金	661,902,220 円
未収金－未収金貸倒引当金	73,951,325 円
未収金	74,704,325 円
未収金貸倒引当金	△ 753,000 円
前払金	13,580,000 円
その他流動資産	13,047,647 円

②負債・資本の部

負債・資本の比較

(単位：円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 固定負債	4,071,347,577	19.81	4,328,225,194	20.58	△ 256,877,617	△ 5.93
2 流動負債	765,508,387	3.73	923,329,282	4.39	△ 157,820,895	△ 17.09
3 繰延収益	7,341,280,230	35.73	7,617,415,431	36.22	△ 276,135,201	△ 3.63
負債合計	12,178,136,194	59.27	12,868,969,907	61.19	△ 690,833,713	△ 5.37
4 資本金	4,811,256,878	23.41	4,778,138,193	22.72	33,118,685	0.69
5 剰余金	3,558,588,985	17.32	3,384,879,306	16.09	173,709,679	5.13
資本合計	8,369,845,863	40.73	8,163,017,499	38.81	206,828,364	2.53
負債資本合計	20,547,982,057	100.00	21,031,987,406	100.00	△ 484,005,349	△ 2.30

負債の部

令和6年度の負債合計は、12,178,136,194円で、固定負債4,071,347,577円、流動負債765,508,387円及び繰延収益7,341,280,230円から構成されている。負債合計は、前年度と比べると690,833,713円(5.37%)減少している。これは主に固定負債における企業債の減少及び繰延収益における長期前受金収益化累計額の増加によるものである。

(負債内訳)

1. 固定負債

企業債 4,071,347,577 円
建設改良費等の財源に充てるための企業債 4,071,347,577 円

2. 流動負債

企業債 434,377,617 円
建設改良費等の財源に充てるための企業債 434,377,617 円
未払金 320,077,770 円
前受金 0 円
引当金 10,573,000 円
賞与引当金 8,845,000 円
法定福利費引当金 1,728,000 円
その他流動負債 480,000 円

3. 繰延収益

長期前受金 9,805,335,280 円
長期前受金収益化累計額 △ 2,464,055,050 円

資本の部

令和6年度の資本合計は、8,369,845,863円で、資本金4,811,256,878円、剰余金3,558,588,985円から構成されている。資本合計は、前年度と比べると206,828,364円（2.53%）増加している。これは主に受贈財産評価額及び当年度末処分利益剰余金の増加によるものである。

（資本内訳）

4. 資本金

固有資本金	4,097,926,269 円
出資金	578,087,000 円
組入資本金	135,243,609 円

5. 剰余金

資本剰余金	3,132,450,772 円	
国庫補助金		2,533,437,954 円
受益者負担金		70,825,116 円
他会計負担金		244,022,913 円
受贈財産評価額		155,687,059 円
保険差益		128,477,730 円
利益剰余金	426,138,213 円	
減債積立金		137,799,249 円
建設改良積立金		154,435,285 円
利益積立金		10,000,000 円
当年度末処分利益剰余金		123,903,679 円

③キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローとは、一会計期間における資金の流れを「業務活動」、「投資活動」、「財務活動」の3つに分けて表したものである。当期のキャッシュ・フローの状況は、業務活動により342,687,969円の資金が流入したものの、投資活動で306,915,337円、財務活動で186,991,263円の資金が流出したことから、資金減少額は151,218,631円で、資金期末残高は661,902,220円となっている。

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	116,068,241
減価償却費	781,639,224
資産減耗費	53,463,240
貸倒引当金の増減額（△は減少）	61,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,579,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	355,000
長期前受金戻入額	△456,016,943
受取利息及び受取配当金	△15,361
支払利息	29,639,293
過年度損益修正益	△15,988,004
過年度損益修正損	391,357
前払金の増減額（△は増加）	△3,530,000
前受金の増減額（△は減少）	△10,050,000
未収金の増減額（△は増加）	5,379,103
未払金の増減額（△は減少）	△130,623,249
その他流動資産の増減額（△は増加）	0
その他流動負債の増減額（△は減少）	△40,000
小計	372,311,901
利息及び配当金の受取額	15,361
利息の支払額	△29,639,293
業務活動によるキャッシュ・フロー	342,687,969

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△465,913,042
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	0
国庫補助金収入	127,366,364
国庫補助金返還	0
負担金等収入	31,246,702
保険金の受取	0
貸付による支出	0
貸付償還による収入	400,000
基金繰入による収入	0
基金の積み立てによる支出	△15,361
投資活動によるキャッシュ・フロー	△306,915,337

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

下水道事業債による収入	177,500,000
企業債償還による支出	△453,525,263
出資金の受入	89,034,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△186,991,263
資金に係る換算差額	0
資金増加額（又は減少額）	△151,218,631
資金期首残高	813,120,851
資金期末残高	661,902,220

下水道事業会計
決算審査資料

令和6年度 茂原市下水道事業損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1. 営業収益

(1) 下水道使用料	632,803,360	
(2) 他会計負担金	50,179,000	
(3) その他営業収益	<u>1,400,000</u>	684,382,360

2. 営業費用

(1) 管渠費	6,891,812	
(2) ポンプ場費	32,420,002	
(3) 処理場費	328,908,120	
(4) 業務費	40,093,600	
(5) 総係費	42,560,108	
(6) 減価償却費	781,639,224	
(7) 資産減耗費	<u>53,463,240</u>	<u>1,285,976,106</u>

営業損失 601,593,746

3. 営業外収益

(1) 受取利息	15,361	
(2) 他会計負担金	247,696,000	
(3) 長期前受金戻入	456,016,943	
(4) 雑収益	<u>31,474,982</u>	735,203,286

4. 営業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	29,639,293	
(2) 雑支出	<u>3,498,653</u>	<u>33,137,946</u>

経常利益 100,471,594

5. 特別利益

(1) 過年度損益修正益	15,988,004	
(2) その他特別利益	<u>0</u>	15,988,004

6. 特別損失

(1) 過年度損益修正損	391,357	
(2) その他特別損失	<u>0</u>	<u>391,357</u>

当年度純利益 116,068,241

前年度繰越利益剰余金 0

その他未処分利益剰余金
変動額 7,835,438

当年度未処分利益剰余金 123,903,679

固 定 資 産 明 細 書

(1) 有形固定資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
	円	円	円	円
土 地	5,084,721,904	1,334,766	0	5,086,056,670
建 物	864,509,899	22,884,792	228,576	887,166,115
構 築 物	13,403,905,330	172,404,655	351,942	13,575,958,043
機 械 及 び 装 置	3,929,330,012	687,070,447	123,504,302	4,492,896,157
車 両 運 搬 具	3,240,105	0	0	3,240,105
工具、器具及び備品	3,372,902	0	0	3,372,902
小 計	23,289,080,152	883,694,660	124,084,820	24,048,689,992
建 設 仮 勘 定	708,845,866	213,802,510	592,886,682	329,761,694
合 計	23,997,926,018	1,097,497,170	716,971,502	24,378,451,686

(2) 投資その他の資産（基金を除く）

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高
	円	円	円	円
長 期 貸 付 金	400,000	0	400,000	0
そ の 他 投 資	3,000,000	0	0	3,000,000
合 計	3,400,000	0	400,000	3,000,000

基 金 運 用 状 況 調 書

(1) 下水道事業基金

区 分	年度当初現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高
	円	円	円	円
現 金	28,145,103	15,361	0	28,160,464

減価償却累計額			年度末償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
円 0	円 0	円 0	円 5,086,056,670	
40,185,246	0	238,630,774	648,535,341	
552,249,372	31,675	3,394,564,378	10,181,393,665	
188,450,837	57,542,258	988,937,303	3,503,958,854	
598,979	0	1,344,919	1,895,186	
154,790	0	633,911	2,738,991	
781,639,224	57,573,933	4,624,111,285	19,424,578,707	
0	0	0	329,761,694	
781,639,224	57,573,933	4,624,111,285	19,754,340,401	

備 考
水洗便所改造資金貸付金
公益財団法人千葉県下水道公社出捐金

備 考

未収金・未払金・預り金明細書

令和7年3月31日現在（単位：円）

区 分						
種別	予算科目			勘定科目	金 額	備 考
	款	項	目			
未 収 金	下水道事業収益	営業収益	下水道使用料	未収下水道使用料	71,898,325	令和6年度下水道使用料 66,314,048 過年度下水道使用料 5,584,277
	資本的収入	営業外収益 負担金等	その他営業収益	その他営業未収金	21,000	排水設備工事検査手数料 21,000
			雑収益	その他雑収益	360,074	行政財産使用料 360,074
			受益者負担金	未収受益者負担金	2,424,926	対象者9名
			合 計			74,704,325
未 払 金	下水道事業費用	営業費用	管渠費	営業未払金	1,945,055	污水管緊急点検業務委託他
			ポンプ場費	営業未払金	11,724,117	ポンプ場施設修繕料他
			処理場費	営業未払金	69,184,427	3月分包括的維持管理業務委託他
			業務費	営業未払金	11,025,740	第4期下水道使用料徴収業務委託他
			総係費	営業未払金	4,536,977	公営企業会計支援業務委託他
		営業外費用	消費税及び地方消費税	未払消費税及び地方消費税	7,561,000	令和6年度事業分消費税
	小 計			105,977,316		
	資本的支出	建設改良費	管渠建設改良費	その他未払金	112,696,015	茂原市公共下水道計画変更業務委託他
			ポンプ場建設改良費	その他未払金	40,429,400	町保ポンプ場耐震診断業務委託他
			処理場建設改良費	その他未払金	60,975,039	川中島終末処理場耐震診断業務委託他
小 計			214,100,454			
合 計			320,077,770			
預 り 金			金融機関担保金	480,000	千葉銀行他6行	
	合 計			480,000		

企 業 債 の 状 況

令和7年3月31日現在 (単位：円)

借 入 先	借入件数	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還金	本年度末残高	
						うち次年度償還予定額
財務省財政融資資金	17	1,190,835,618	122,100,000	102,286,496	1,210,649,122	107,400,236
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	11	592,140,974	0	118,994,359	473,146,615	94,108,226
地方公共団体金融機構	45	2,537,610,813	55,400,000	152,398,350	2,440,612,463	152,958,223
千葉銀行	6	325,863,052	0	67,056,058	258,806,994	67,120,932
千葉興業銀行	1	67,160,000	0	2,920,000	64,240,000	2,920,000
京葉銀行	1	5,430,000	0	1,810,000	3,620,000	1,810,000
銚子信用金庫	2	18,760,000	0	4,870,000	13,890,000	4,870,000
長生農業協同組合	1	35,000,000	0	1,400,000	33,600,000	1,400,000
房総信用組合	1	8,950,000	0	1,790,000	7,160,000	1,790,000
計	85	4,781,750,457	177,500,000	453,525,263	(A) 4,505,725,194	(B) 434,377,617

企業債 (固定負債)	(A) - (B)	4,071,347,577
企業債 (流動負債)	(B)	434,377,617

下水道使用料収納状況

令和7年3月31日現在 (単位：円)

年 度	現年度：調定額		収 納 額	不 納 欠 損 額	未 収 金 額	収納率 (%)	備 考
	過年度：未収金額						
現年度 (令和6年度分)	(696, 083, 696)						調定件数 102, 253件 収納件数 97, 743件
	696, 083, 696		629, 769, 648	0	66, 314, 048	90. 47	
過年度 (令和5年度分)	(65, 443, 620)						
	65, 443, 620		64, 039, 492	0	1, 404, 128	97. 85	
過年度 (令和4年度以前分)	(4, 240, 883)						欠損件数 171件
	4, 911, 508		60, 734	670, 625	4, 180, 149	1. 24	
合 計	(765, 768, 199)						
	766, 438, 824		693, 869, 874	670, 625	71, 898, 325	90. 53	

※ () 内の数字は、不納欠損後の調定額・未収金額

茂 監 第 3 7 号
令和 7 年 8 月 7 日

茂原市長 市原 淳 様

茂原市監査委員 風 戸 博 恭
茂原市監査委員 岡 澤 与志隆

茂原市農業集落排水事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、令和 7 年 7 月 1 日付け茂総務第 3 4 号で審査に付された令和 6 年度茂原市農業集落排水事業会計決算及び証書類について審査したので、次のとおり意見書を提出します。

茂原市農業集落排水事業会計決算審査意見書目次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	1
第5	審 査 の 意 見	1
第6	決 算 の 概 要	3
(1)	業 務 実 績	3
(2)	決 算 状 況	4
(3)	経 営 状 況	10
(4)	財 政 状 態	13
農業集落排水事業会計決算審査資料		17
1	損益計算書	19
2	固定資産明細書	20
3	未収金・未払金・預り金明細書	22
4	企業債の状況	23
5	農業集落排水使用料収納状況	24

決 算 審 査 意 見 書

第1 審査の対象

令和6年度 茂原市農業集落排水事業会計決算
証書類
事業報告書
キャッシュ・フロー計算書
収益費用明細書
固定資産明細書
企業債明細書

第2 審査の期間

令和7年7月2日から令和7年8月7日まで

第3 審査の方法

令和6年度茂原市農業集落排水事業会計決算の審査にあたっては、審査に付された決算書類が関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また予算執行が適正に行われているかを検証するため、関係諸帳簿、証書類等を照合精査するとともに当局の説明を聴取し審査を実施した。併せて、当年度実施した定期監査及び例月現金出納検査の結果を踏まえ審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書及び政令で定める書類等は、法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿、証書類等を照合精査した結果、その計数は正確であった。また、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認められた。

第5 審査の意見

(1) 公営企業会計への移行について

農業集落排水事業会計は、令和6年度より地方公営企業法の財務規定等を適用し、公営企業会計に移行した。

企業会計(発生主義・複式簿記)の適用により、経営成績及び財政状態を的確に把握できることから、経営の効率化、健全化の推進が図られると考えられる。また、将来の収支の見通しや合理的な施設の建設・更新、維持管理など、中長期的な視点に立った資産評価や事業計画を行うことで、経営基盤の強化と安定した事業経営が可能になると考えられる。

(2) 業務実績について

令和6年度末の処理区域内人口は6,441人で、前年度と比較し83人減少し、農業集落排水の利用状況を示す水洗化人口は5,786人で、前年度と比較し64人減少した。

農業集落排水の普及率は7.52%で、前年度と比較し0.04ポイント低下し、水洗化率は89.83%で、前年度と比較し0.16ポイント上昇している。

使用料徴収の対象となる有収水量は515,126 m³で、前年度と比較して8,713 m³(1.66%)減少している。

各農業集落排水施設の適切な維持管理を実施するとともに、茂原市農業集落排水処理施設最適整備構想に基づく、東郷第一地区の機能強化対策として、老朽化した真空弁や真空ステーションの更新工事に

取り組んだ。引き続き、汚水処理場の水槽や機器等の更新工事を実施していく。

(3) 経営状況について

令和6年度の経営状態は、総収益 387,640,574 円に対して、総費用 385,321,146 円となり、純利益は 2,319,428 円となった。これは、経常損失 2,770,250 円に、特別利益から特別損失を除いた 5,089,678 円を加えた結果である。

また、キャッシュ・フローについては、資金期首残高 273,924,774 円に対して、186,120,393 円の資金の減少があったため、資金期末残高は 87,804,381 円となった。

資金不足比率審査の結果、財政健全化法に基づく資金不足比率は算定されていない。

(4) 結び

本市の農業集落排水事業は、農業用排水の水質保全及び農村生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全に資するため実施された事業で、施設は平成9年の供用開始から、27年が経過していることから、処理場・ポンプ場等の老朽化による設備の不具合等の増加で、今後、多額の更新費用が必要となることが懸念される。処理区域内人口の減少による農業集落排水使用料の減少、物価高騰や老朽化による維持管理費の増加等、経営を取り巻く環境は、今後も厳しさを増すことが予測される。使用料以外に一般会計からの基準外繰入金により事業経費が賄われている状況に鑑み、より効率的かつ効果的な事業運営に取り組み、一層の経営改善に努められたい。

第6 決算の概要

(1) 業務実績

業務実績前年比較表

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比	
			増 減	比 率
行政区域内人口（A）	85,614 人	86,305 人	△ 691 人	△ 0.80 %
処理区域内人口（B）	6,441 人	6,524 人	△ 83 人	△ 1.27 %
水洗化人口（C）	5,786 人	5,850 人	△ 64 人	△ 1.09 %
普及率（B / A）	7.52 %	7.56 %	△ 0.04ポイント	—
水洗化率（C / B）	89.83 %	89.67 %	0.16ポイント	—
有 収 水 量	515,126 m ³	523,839 m ³	△ 8,713 m ³	△ 1.66 %

令和6年度末の処理区域内人口は6,441人となっており、前年度と比べ、83人（1.27%）減少した。普及率については、7.52%であり、前年度と比較して0.04ポイント低下し、水洗化率については、89.83%であり、前年度と比較して0.16ポイント上昇した。また、年間有収水量は515,126 m³となり、前年度と比べると8,713 m³（1.66%）減少した。

(2) 決算状況

①収益的收入及び収益的支出

収益的收入の状況

区 分	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計
第1款 農業集落排水事業収益	436,402,000	0	0	436,402,000
第1項 営業収益	118,041,000	0	0	118,041,000
第2項 営業外収益	318,361,000	0	0	318,361,000
第3項 特別利益	0	0	0	0

予算額 436,402,000 円に対する決算額は 403,939,531 円であった。予算額に対する収入率は 92.56% によるものである。

収益的支出の状況

区 分	予 算					
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流 用 増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計
第1款 農業集落排水事業費用	429,020,000	0	0	0	0	429,020,000
第1項 営業費用	406,405,000	0	0	0	0	406,405,000
第2項 営業外費用	19,394,000	0	0	0	0	19,394,000
第3項 特別損失	2,721,000	0	0	0	0	2,721,000
第4項 予備費	500,000	0	0	0	0	500,000

予算額 429,020,000 円に対する決算額は 395,462,792 円であった。予算額に対する執行率は 92.18% である。

(単位：円)

決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
403,939,531	△ 32,462,469	(うち、仮受消費税及び地方消費税 10,512,131円)
115,630,801	△ 2,410,199	(うち、仮受消費税及び地方消費税 10,511,891円)
281,498,887	△ 36,862,113	(うち、仮受消費税及び地方消費税 240円)
6,809,843	6,809,843	

※消費税及び地方消費税を含んだ数値である。

で、32,462,469 円の減であった。これは、営業外収益が予算額を 36,862,113 円 (11.58%) 下回ったこと

(単位：円)

額		決 算 額	地方公営企業法第26条 第2項の規定による繰越 額	不 用 額	備 考
地方公営企業法第26条 第2項の規定による繰越 額	合 計				
0	429,020,000	395,462,792	0	33,557,208	(うち、仮払消費税及び 地方消費税 10,141,646円)
0	406,405,000	377,647,077	0	28,757,923	(うち、仮払消費税及び 地方消費税 10,141,646円)
0	19,394,000	16,095,550	0	3,298,450	
0	2,721,000	1,720,165	0	1,000,835	
0	500,000	0	0	500,000	

※消費税及び地方消費税を含んだ数値である。

で、33,557,208 円の不用額が生じている。不用額の主なものは営業費用のうち、処理場費 22,400,132 円

②資本的収入及び資本的支出

資 本 的 収 入 の 状 況

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	合 計
第1款 資本的収入	307,528,000	0	307,528,000	163,200,000	470,728,000
第1項 企業債	153,900,000	0	153,900,000	61,200,000	215,100,000
第2項 他会計出資金	37,328,000	0	37,328,000	0	37,328,000
第3項 県補助金	112,800,000	0	112,800,000	102,000,000	214,800,000
第4項 負担金等	3,500,000	0	3,500,000	0	3,500,000

予算額 470,728,000 円に対する決算額は 293,228,000 円であった。予算額に対する収入率 62.29%で、

(単位：円)

決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
293,228,000	△ 177,500,000	
146,900,000	△ 68,200,000	
37,328,000	0	
102,000,000	△ 112,800,000	
7,000,000	3,500,000	

※消費税及び地方消費税を含んだ数値である。

177,500,000 円の減であった。これは企業債及び県補助金を充当する事業の繰越によるものである。

資 本 的 支 出 の 状 況

区 分	予 算				
	当初予算額	補正予算額	予 備 費 額 支 出	流 用 額 増 減	小 計
第1款 資本的支出	414,640,000	0	0	0	414,640,000
第1項 建設改良費	189,060,000	0	0	0	189,060,000
第2項 固定資産購入費	542,000	0	0	0	542,000
第3項 企業債償還金	224,538,000	0	245,612	0	224,783,612
第4項 予備費	500,000	0	△ 245,612	0	254,388

予算額 584,689,000 円に対する決算額は 394,818,532 円であった。予算額に対する執行率は 67.53%で、542,000 円である。翌年度繰越額は 189,060,000 円で、農業集落排水施設汚泥掻寄機等更新工事（東郷地方消費税資本的収支調整額 398,167 円、引継金 41,434,039 円、当年度分損益勘定留保資金 59,758,326

③特例的收入及び支出

地方公営企業法を適用した初年度決算のため、令和5年度の打切決算に伴う特例的收入及び支出として、

(単位：円)

額		決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	備 考
地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	合 計		地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額		
170,049,000	584,689,000	394,818,532	189,060,000	810,468	(うち、仮払消費税及び地 方消費税 15,457,720円)
170,049,000	359,109,000	170,034,920	189,060,000	14,080	(うち、仮払消費税及び地 方消費税 15,457,720円)
0	542,000	0	0	542,000	
0	224,783,612	224,783,612	0	0	
0	254,388	0	0	254,388	

※消費税及び地方消費税を含んだ数値である。

810,468 円の不用額が生じている。不用額の主なものは固定資産購入費のうち、有形固定資産購入費(第一)等である。資本金収入額が資本金支出額に不足する額 101,590,532 円は、当年度分消費税及び円で補てんした。

未収金 19,385,427 円の収入及び未払金 245,026,388 円の支出の整理を行っている。

(3) 経営状況

①収支

総 収 益 ・ 総 費 用

(単位：円・%)

区 分	農業集落排水事業収益（総収益）	農業集落排水事業費用（総費用）	差引額 (純損益)	総収支比率 A/B
	金額 A	金額 B		
令和6年度	387,640,574	385,321,146	2,319,428	100.60

※消費税及び地方消費税を除いた数値である。

農業集落排水事業収益は387,640,574円、農業集落排水事業費用は385,321,146円で、総収益から総費用を差し引いた純利益は2,319,428円であった。

経 常 収 益 ・ 経 常 費 用

(単位：円・%)

区 分	経常収益	経常費用	差引額 (経常損益)	経常収支比率 A/B
	金額 A	金額 B		
令和6年度	380,830,731	383,600,981	△ 2,770,250	99.28

※消費税及び地方消費税を除いた数値である。

経常収益（営業収益と営業外収益の合計額）は380,830,731円、経常費用（営業費用と営業外費用の合計額）は383,600,981円で、経常収益から経常費用を差し引いた経常損失は2,770,250円であった。

営 業 収 益 ・ 営 業 費 用

(単位：円・%)

区 分	営業収益	営業費用	差引額 (営業損益)	営業収支比率 A/B
	金額 A	金額 B		
令和6年度	105,118,910	367,505,431	△ 262,386,521	28.60

※消費税及び地方消費税を除いた数値である。

営業収益は105,118,910円、営業費用は367,505,431円で、営業収益から営業費用を差し引いた営業損失は262,386,521円であった。

②収益

事業収益

(単位：円・%)

区 分	令和6年度決算額	
	金 額	構 成 比
第1款 農業集落排水事業収益	387,640,574	100.00
第1項 営業収益	105,118,910	27.12
第2項 営業外収益	275,711,821	71.12
第3項 特別利益	6,809,843	1.76

※消費税及び地方消費税を除いた数値である。

農業集落排水事業収益は387,640,574円であった。

項別に見ると営業収益は農業集落排水使用料105,118,910円である。

次に、営業外収益は275,711,821円であり、主なものは国庫補助金長期前受金戻入が90,025,388円、一般会計負担金が106,151,000円である。また、特別利益は6,809,843円であり、令和5年度分の消費税及び地方消費税還付金によるものである。

③費用

事業費用

(単位：円・%)

区 分	令和6年度決算額	
	金 額	構 成 比
第1款 農業集落排水事業費用	385,321,146	100.00
第1項 営業費用	367,505,431	95.37
第2項 営業外費用	16,095,550	4.18
第3項 特別損失	1,720,165	0.45

※消費税及び地方消費税を除いた数値である。

農業集落排水事業費用は385,321,146円であった。

項別に見ると営業費用が367,505,431円であり、主なものは減価償却費が245,391,346円、処理場費68,150,574円である。

次に、営業外費用は支払利息及び企業債利息16,095,550円である。

また、特別損失は1,720,165円であり、地方公営企業法適用に伴う過年度分の賞与引当金等の繰入によるものである。

④経営指標

○ 一般会計負担金（収益的収入分）の状況

（単位：円・％）

区 分	令和 6 年度
一般会計負担金比率（収益的収入分）	27.38
農業集落排水事業収益	387,640,574
一般会計負担金（営業外収益）	106,151,000

※消費税及び地方消費税を除いた数値である。

収益的収入分における一般会計負担金の合計は 106,151,000 円であった。

その内訳として、一般会計負担金（営業外収益）は人件費、企業債利息、減価償却費に全額充当した。これらの負担金の収益的収入に対する比率は 27.38％であった。

○ 有収水量及び農業集落排水使用料の状況

（単位：円・％）

区 分	令和 6 年度
有収水量（ m^3 ）	515,126
使用料収入（円）	105,118,910
使用料単価（円/ m^3 ）	204.06

※消費税及び地方消費税を除いた数値である。

令和 6 年度の営業収益は農業集落排水使用料 105,118,910 円であった。有収水量は 515,126 m^3 であり、有収水量 1 m^3 あたりの使用料単価は 204.06 円であった。

(4) 財政状態

①資産の部

資 産 の 比 較

(単位：円・%)

区 分	令和6年度(期末)		令和6年度(期首)		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 固定資産	6,605,899,863	98.32	6,697,147,022	95.80	△ 91,247,159	△ 1.36
2 流動資産	112,541,990	1.68	293,310,201	4.20	△ 180,768,211	△ 61.63
資産合計	6,718,441,853	100.00	6,990,457,223	100.00	△ 272,015,370	△ 3.89

令和6年度の資産合計は6,718,441,853円で、固定資産6,605,899,863円、流動資産112,541,990円から構成されている。資産合計は、令和6年度期首と比べると272,015,370円(3.89%)減少している。これは主に流動資産における現金預金の減少によるものである。

(資産内訳)

1. 固定資産

有形固定資産	6,604,063,163 円
土地	327,931,886 円
建物	717,431,928 円
構築物	5,317,571,177 円
機械及び装置	240,898,470 円
車両運搬具	229,702 円
無形固定資産	1,836,700 円
電話加入権	1,816,900 円
ソフトウェア	19,800 円

2. 流動資産

現金預金	87,804,381 円
未収金－未収金貸倒引当金	24,737,609 円
未収金	25,127,422 円
未収金貸倒引当金	△ 389,813 円

②負債・資本の部

負債・資本の比較

(単位：円・%)

区 分	令和6年度(期末)		令和6年度(期首)		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 固定負債	1,317,026,249	19.60	1,377,568,248	19.71	△ 60,541,999	△ 4.39
2 流動負債	284,038,403	4.23	469,810,000	6.72	△ 185,771,597	△ 39.54
3 繰延収益	4,190,681,602	62.38	4,256,030,804	60.88	△ 65,349,202	△ 1.54
負債合計	5,791,746,254	86.21	6,103,409,052	87.31	△ 311,662,798	△ 5.11
4 資本金	683,033,061	10.16	645,705,061	9.24	37,328,000	5.78
5 剰余金	243,662,538	3.63	241,343,110	3.45	2,319,428	0.96
資本合計	926,695,599	13.79	887,048,171	12.69	39,647,428	4.47
負債資本合計	6,718,441,853	100.00	6,990,457,223	100.00	△ 272,015,370	△ 3.89

負債の部

令和6年度の負債合計は5,791,746,254円で、固定負債1,317,026,249円、流動負債284,038,403円及び繰延収益4,190,681,602円から構成されている。負債合計は、令和6年度期首と比べると311,662,798円(5.11%)減少している。これは主に流動負債における未払金の減少によるものである。

(負債内訳)

1. 固定負債

企業債	1,317,026,249 円	
建設改良費等の財源に充てるための企業債		1,250,456,249 円
その他の企業債		66,570,000 円

2. 流動負債

企業債	207,441,999 円	
建設改良費等の財源に充てるための企業債		198,211,999 円
その他の企業債		9,230,000 円
未払金	75,029,601 円	
引当金	1,286,803 円	
賞与引当金		1,076,946 円
法定福利費引当金		209,857 円
その他流動負債	280,000 円	

3. 繰延収益

長期前受金	4,357,410,863 円
長期前受金収益化累計額	△ 166,729,261 円

資本の部

令和6年度の資本合計は926,695,599円で、資本金683,033,061円、剰余金243,662,538円から構成されている。資本合計は、令和6年度期首と比べると39,647,428円（4.47%）増加している。これは主に出資金の増加によるものである。

（資本内訳）

4. 資本金		
固有資本金	645,705,061 円	
出資金	37,328,000 円	
5. 剰余金		
資本剰余金	241,343,110 円	
県補助金		239,526,210 円
他会計負担金		1,816,900 円
利益剰余金	2,319,428 円	
当年度未処分利益剰余金		2,319,428 円

③キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローとは、一会計期間における資金の流れを「業務活動」、「投資活動」、「財務活動」の3つに分けて表したものである。当期のキャッシュ・フローの状況は、業務活動で90,678,252円、投資活動で54,886,529円、財務活動で40,555,612円の資金が流出したことから、資金減少額は186,120,393円で、資金期末残高は87,804,381円となっている。

（単位：円）

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	2,319,428
減価償却費	245,391,346
資産減耗費	4,933,013
貸倒引当金の増減額（△は減少）	389,813
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,076,946
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	209,857
長期前受金戻入額	△169,539,873
支払利息	16,095,550
未収金の増減額（△は増加）	△5,741,995
未払金の増減額（△は減少）	△169,996,787
その他流動負債の増減額（△は減少）	280,000
小 計	△74,582,702
利息の支払額	△16,095,550
業務活動によるキャッシュ・フロー	△90,678,252

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△154,577,200
県補助金収入	92,727,273
負担金等収入	6,963,398
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△54,886,529</u>

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

下水道事業債による収入	141,200,000
その他の企業債による収入	5,700,000
企業債償還による支出	△224,783,612
出資金の受入	37,328,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△40,555,612</u>
資金増加額（又は減少額）	△186,120,393
資金期首残高	273,924,774
資金期末残高	<u>87,804,381</u>

農業集落排水事業會計
決算審查資料

令和6年度 茂原市農業集落排水事業損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1. 営業収益

(1) 農業集落排水使用料	<u>105,118,910</u>	105,118,910
---------------	--------------------	-------------

2. 営業費用

(1) 管渠費	5,072,900	
(2) ポンプ場費	11,432,561	
(3) 処理場費	68,150,574	
(4) 業務費	9,979,000	
(5) 総係費	22,546,037	
(6) 減価償却費	245,391,346	
(7) 資産減耗費	<u>4,933,013</u>	<u>367,505,431</u>

営業損失		262,386,521
------	--	-------------

3. 営業外収益

(1) 他会計負担金	106,151,000	
(2) 長期前受金戻入	169,539,873	
(3) 雑収益	<u>20,948</u>	275,711,821

4. 営業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	<u>16,095,550</u>	<u>16,095,550</u>	<u>259,616,271</u>
-----------------------	-------------------	-------------------	--------------------

経常損失		2,770,250
------	--	-----------

5. 特別利益

(1) その他特別利益	<u>6,809,843</u>	6,809,843
-------------	------------------	-----------

6. 特別損失

(1) その他特別損失	<u>1,720,165</u>	<u>1,720,165</u>	<u>5,089,678</u>
-------------	------------------	------------------	------------------

当年度純利益		2,319,428
--------	--	-----------

前年度繰越利益剰余金		<u>0</u>
------------	--	----------

当年度未処分利益剰余金		<u>2,319,428</u>
-------------	--	------------------

固 定 資 産 明 細 書

(1) 有形固定資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
	円	円	円	円
土 地	327,931,886	0	0	327,931,886
建 物	741,533,170	4,682,815	161,535	746,054,450
構 築 物	5,476,730,461	41,810,000	0	5,518,540,461
機 械 及 び 装 置	148,865,303	112,584,385	4,771,478	256,678,210
車 両 運 搬 具	229,702	0	0	229,702
工具、器具及び備品	0	0	0	0
小 計	6,695,290,522	159,077,200	4,933,013	6,849,434,709
建 設 仮 勘 定	0	0	0	0
合 計	6,695,290,522	159,077,200	4,933,013	6,849,434,709

(2) 無形固定資産

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却額
	円	円	円	円
電 話 加 入 権	1,816,900	0	0	0
ソ フ ト ウ ェ ア	39,600	0	0	19,800
合 計	1,856,500	0	0	19,800

減価償却累計額			年度末償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
円 0	円 0	円 0	円 327,931,886	
28,622,522	0	28,622,522	717,431,928	
200,969,284	0	200,969,284	5,317,571,177	
15,779,740	0	15,779,740	240,898,470	
0	0	0	229,702	
0	0	0	0	
245,371,546	0	245,371,546	6,604,063,163	
0	0	0	0	
245,371,546	0	245,371,546	6,604,063,163	

年度末現在高	備 考
円 1,816,900	
19,800	
1,836,700	

未収金・未払金・預り金明細書

令和7年3月31日現在 (単位：円)

区 分					
種別	予算科目		勘定科目	金額	備考
	款	項	目		
未収金	農業集落排水事業収益	営業収益	農業集落排水使用料	18,840,266	令和6年度農業集落排水使用料 17,986,221
		営業外収益	消費税及び地方消費税還付金	5,786,826	過年度農業集落排水使用料 854,045
			雑収益	330	令和6年度事業分消費税
	資本的収入	負担金等	受益者分担金	500,000	現説資料代等 対象者1名
			合 計	25,127,422	
未払金	農業集落排水事業費用	営業費用	管渠費	2,484,212	真空施設保守管理業務委託料他
			ポンプ場費	1,559,348	汚水処理施設維持管理業務委託料他
			処理場費	12,258,828	汚水処理施設維持管理業務委託料他
			業務費	2,683,450	農業集落排水使用料徴収業務委託料他
			総係費	5,908,843	公営企業会計事務支援業務委託料他
			小 計	24,894,681	
	資本的支出	建設改良費	管渠建設改良費	41,041,000	農業集落排水真空弁等更新工事（東郷第一） その他
			ポンプ場建設改良費	9,093,920	東郷第一真空ステーション床排水ポンプ更新工事 他
			小 計	50,134,920	
			合 計	75,029,601	
預り金			金融機関担保金	280,000	千葉銀行他6
			合 計	280,000	

企業債の状況

令和7年3月31日現在 (単位：円)

借入先	借入件数	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還金	本年度末残高	うち次年度償還予定額
財務省財政融資資金	13	443,923,516	0	109,138,207	334,785,309	93,720,480
地方公共団体金融機構	28	284,083,518	61,200,000	43,986,362	301,297,156	37,479,926
千葉銀行	8	111,584,826	80,000,000	18,399,043	173,185,783	22,411,593
千葉興業銀行	1	38,500,000	0	3,500,000	35,000,000	3,500,000
京葉銀行	2	113,150,000	0	7,990,000	105,160,000	7,990,000
銚子信用金庫	8	406,860,000	5,700,000	26,520,000	386,040,000	27,090,000
長生農業協同組合	2	124,250,000	0	8,000,000	116,250,000	8,000,000
房総信用組合	2	80,000,000	0	7,250,000	72,750,000	7,250,000
計	64	1,602,351,860	146,900,000	224,783,612	1,524,468,248 (A)	207,441,999 (B)

企業債 (固定負債)	(A) - (B)	1,317,026,249
企業債 (流動負債)	(B)	207,441,999

農業集落排水使用料収納状況

令和7年3月31日現在 (単位：円)

年 度	現年度：調定額		収 納 額	不 納 欠 損 額	未 収 金 額	収納率 (%)	備 考
	過年度：未収金額						
現年度 (令和6年度分)	(115,630,801) 115,630,801		97,644,580	0	17,986,221	84.45	調定件数 14,450件 収納件数 12,265件
過年度 (令和5年度分)	(18,146,040) 18,146,040		17,903,996	0	242,044	98.67	
過年度 (令和4年度以前分)	(624,357) 739,137		12,356	114,780	612,001	1.67	欠損件数 11件
合 計	(134,401,198) 134,515,978		115,560,932	114,780	18,840,266	85.91	

※ () 内の数字は、不納欠損後の調定額・未収金額

茂 監 第 1 5 号
令 和 7 年 6 月 5 日

茂原市長 市原 淳 様

茂原市監査委員 風 戸 博 恭
茂原市監査委員 岡 澤 与志隆

令和6年度茂原市基金運用状況の審査意見について

地方自治法第241条第5項の規定により、令和7年5月1日付け茂総務第15号で審査に付された令和6年度茂原市基金運用状況について審査したので、次のとおり意見書を提出します。

茂原市基金運用状況審査意見書目次

1	審査の種類	1
2	審査の対象	1
3	審査の着眼点	1
4	審査の実施内容	1
5	審査の場所	1
6	審査の期間	1
7	審査の結果	1
8	審査の意見	1
9	運用の状況	2
(1)	茂原市職員厚生資金貸付基金	2

基金運用状況審査意見書

第1 審査の種類

地方自治法第241条第5項の規定に基づく基金運用状況審査

第2 審査の対象

令和6年度 茂原市職員厚生資金貸付基金

第3 審査の着眼点

基金の運用状況を示す書類の計数の正確性を検証するとともに、基金が設置目的に従って適正かつ効率的に運用されているかを主眼として審査を実施した。

第4 審査の実施内容

対象部署から提出された関係諸帳簿及び証拠書類について、補助職員による照合等の予備審査を実施し、審査当日は、対象部署の長等から説明を受け、関係職員に対して質疑を行うことにより実施した。

第5 審査の場所

茂原市役所

第6 審査の期間

令和7年5月1日から令和7年6月6日まで

第7 審査の結果

基金の運用状況を示す書類の計数を関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、概ね正確であることが認められた。

第8 審査の意見

職員厚生資金貸付基金については、基金の有効活用を目的に令和7年度から貸付限度額が増額されたが、返済回数については据え置かれたため、限度額まで借り、最大返済回数で返済した場合1回の返済額が従来より増額となる。返済回数を増やすことにより、より職員が利用しやすい資金となるよう検討されたい。また、現在、返済方法については元利均等方式のみとなっているが、元金均等方式による返済方式を追加し、職員が返済方法を選択できる制度にすることによる利便性の向上にも努められたい。

第9 運 用 の 状 況

本基金は、職員の生活の安定、福利厚生の充実を図ることを目的として設置されたもので、基金額は13,000,000円である。

令和6年度の基金運用状況は、収入では前年度からの繰越金7,841,941円、貸付金の返済元金3,921,690円、貸付返済利子40,890円、運用収益（預金利子）4,043円の合計11,808,564円である。

一方、支出では貸付金2,600,000円（6件）、一般会計に繰り出した貸付利子40,890円及び預金利子4,043円の合計2,644,933円であり、収支差引額9,163,631円の現金と貸付額3,836,369円が翌年度へ繰り越されている。

茂原市職員厚生資金貸付基金運用状況

（単位：円）

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
現 金	7,841,941	3,966,623	2,644,933	9,163,631
貸付金	5,158,059	2,600,000	3,921,690	3,836,369
計	13,000,000	6,566,623	6,566,623	13,000,000